



沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 都市計画事業の変更の認可（道路街路課） 1
- 道路の区域の変更・3件（道路管理課） 2
- 公共測量の実施の終了の通知（都市計画・モノレール課） 3

公 告

- 補正予算の公表（財政課） 3
- 決算の公表（財政課） 11
- 特定非営利活動法人の設立の認証申請・5件（県民生活課） 12
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請（県民生活課） 13
- 建設業者に対する営業停止命令（土木企画課） 13
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（県立総合教育センター）... 14
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立総合教育センター） 15

病院事業局事項

- 沖縄県病院事業企業職員給与規程の一部を改正する規程 16

人事委員会事項

- 期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則 17
- 非常勤職員の給与に関する規則の一部を改正する規則 17
- 沖縄県人事委員会の権限の一部を人事委員会の委員に委任する規則の一部を改正する規則 18

告 示

沖縄県告示第600号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成20年沖縄県告示第579号で認可した名護都市計画道路事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 施行者の名称 名護市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 名護都市計画道路事業
 - (2) 名称 3・4・名27号大北大西線
- 3 事業施行期間 平成20年9月26日から平成27年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 取用の部分 平成20年沖縄県告示第579号の事業地のうち、名護市大北四丁目及び五丁目地内において事業地を変更する。
 - (2) 使用の部分 なし
- 5 変更の内容 事業施行期間の延長及び事業地の変更

沖縄県告示第601号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県南部土木事務所において、平成23年12月27日から平成24年1月16日まで一般の縦覧に供する。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 久米島一周線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

旧新の別	区間	敷地の幅員	延長
旧	久米島町字謝名堂548番41から 久米島町字真我里413番1まで	11.0m ~ 19.0m	1,540.0m
新	久米島町字謝名堂548番41から 久米島町字真我里413番1まで	14.0m ~ 32.7m	1,540.0m

沖縄県告示第602号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県中部土木事務所において、平成23年12月27日から平成24年1月16日まで一般の縦覧に供する。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 宜野湾南風原線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

旧新の別	区間	敷地の幅員	延長
旧	西原町字幸地567番から 西原町字幸地554番まで	11.8m ~ 13.8m	51.8m
新	西原町字幸地567番から 西原町字幸地554番まで	33.8m ~ 41.4m	51.8m

沖縄県告示第603号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県宮古土木事務所において、平成23年12月27日から平成24年1月16日まで一般の縦覧に供する。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 平良下地島空港線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

旧新の別	区間	敷地の幅員	延長
旧	宮古島市伊良部字池間添1117番から 宮古島市伊良部字池間添1083番まで	11.0m ~ 131.0m	207.0m
新	宮古島市伊良部字池間添1115番1から 宮古島市伊良部字池間添1083番まで	11.0m ~ 128.0m	207.0m

沖縄県告示第604号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、浦添市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 公共測量を実施した地域 浦添市字前田、字経塚及び字仲間の各一部
- 2 公共測量を実施した期間 平成23年9月27日から同年11月30日まで
- 3 作業種類 公共測量（基準点測量）

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、平成23年12月16日県議会の議決を経た補正予算の要領を次のとおり公表する。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

平成23年度沖縄県一般会計補正予算（第4号）

平成23年度沖縄県一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に2,555,248千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ619,553,941千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 既定の地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
7	分担金及び負担金	1,079,562	5,684	1,085,246
	2 負 担 金	1,001,820	5,684	1,007,504
9	国庫支出金	147,605,046	1,625,637	149,230,683
	1 国 庫 負 担 金	40,825,665	192,586	41,018,251
	2 国 庫 補 助 金	105,361,896	1,370,827	106,732,723
	3 委 託 金	1,417,485	62,224	1,479,709
13	繰越金	1,011,432	784,027	1,795,459
	1 繰 越 金	1,011,432	784,027	1,795,459
15	県 債	66,305,900	139,900	66,445,800
	1 県 債	66,305,900	139,900	66,445,800
	歳 入 合 計	616,998,693	2,555,248	619,553,941

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総 務 費	40,358,060	818,567	41,176,627
	1 総 務 管 理 費	17,084,953	460,147	17,545,100
	2 企 画 費	14,472,807	358,420	14,831,227
3	民 生 費	99,613,103	26,942	99,640,045
	1 社 会 福 祉 費	63,723,879	9,556	63,733,435
	4 災 害 救 助 費	42,720	17,386	60,106
4	衛 生 費	30,966,466	151,246	31,117,712
	1 公 衆 衛 生 費	8,512,820	65,173	8,577,993
	2 環 境 衛 生 費	2,251,095	23,849	2,274,944

	3 環 境 保 全 費	1,500,219	62,224	1,562,443
6 農 林 水 産 業 費		49,260,714	574,016	49,834,730
	1 農 業 費	9,842,394	146,700	9,989,094
	2 畜 産 業 費	2,199,348	33,291	2,232,639
	3 農 地 費	27,299,792	347,345	27,647,137
	5 水 産 業 費	7,522,539	46,680	7,569,219
8 土 木 費		76,954,087	768,462	77,722,549
	2 道 路 橋 り よ う 費	32,294,097	361,710	32,655,807
	3 河 川 海 岸 費	8,553,604	164,729	8,718,333
	4 港 湾 費	7,770,916	152,294	7,923,210
	5 都 市 計 画 費	15,111,386	84,129	15,195,515
	6 住 宅 費	4,943,777	5,600	4,949,377
10 教 育 費		151,168,573	16,015	151,184,588
	5 特 別 支 援 学 校 費	14,558,863	10,015	14,568,878
	8 大 学 費	2,349,813	6,000	2,355,813
11 災 害 復 旧 費		千円 3,807,360	千円 200,000	千円 4,007,360
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,709,679	200,000	1,909,679
歳 出 合 計		616,998,693	2,555,248	619,553,941

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

(追 加)

款	項	事 業 名	金 額
2 総 務 費			千円 2,267,491
	2 企 画 費		2,267,491
		森林資源研究センター移転整備事業	898,424

		水産海洋研究センター移転整備事業	1,369,067
6 農林水産業費			1,609,725
	3 農 地 費		1,100,420
		県営畑地帯総合整備事業	247,000
		県営かんがい排水事業	844,840
		農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業	8,580
	5 水 産 業 費		509,305
		水産生産基盤整備事業	150,426
		水産環境整備事業	358,879
8 土 木 費			1,526,334
	2 道路橋りょう費		638,000
		地域連携推進事業	58,000
		活力創出基盤整備総合交付金事業	550,000
		地域活力基盤創造交付金事業	30,000
	4 港 湾 費		888,334
		港湾改修事業	222,334
		港湾環境整備事業	553,000
		港湾海岸事業	113,000
11 災害復旧費			202,219
	1 農林水産施設 災害復旧費		202,219
		漁港漁場災害復旧事業	202,219
合 計			5,605,769

第 3 表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
		千円
「平和の礎」指定管理料	平成24年度から	60,576

	平成26年度まで	
「沖縄県男女共同参画センター」指定管理料	平成24年度から 平成26年度まで	234,267
「沖縄県総合福祉センター」指定管理料	平成24年度から 平成26年度まで	224,697
「沖縄県県民の森」指定管理料	平成24年度から 平成26年度まで	65,220
「沖縄県平和創造の森公園」指定管理料	平成24年度から 平成26年度まで	92,925
「沖縄コンベンションセンター」指定管理料	平成24年度から 平成26年度まで	203,436
「万国津梁館」指定管理料	平成24年度から 平成26年度まで	235,014
「沖縄県立奥武山総合運動場」指定管理料	平成24年度から 平成26年度まで	561,000
太平洋・島サミット支援事業	平成24年度	31,200
「宜野湾港マリーナ」指定管理料	平成24年度から 平成26年度まで	10,494
「県営都市公園」指定管理料	平成24年度から 平成26年度まで	1,898,166
「県営住宅等」指定管理料	平成24年度から 平成26年度まで	753,573
「沖縄県立青少年の家」指定管理料	平成24年度から 平成26年度まで	207,696

第 4 表 地 方 債 補 正

(変更)						
起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円			
一般公共事業 災害復旧事業	11,923,100 691,000	99,900 40,000	12,023,000 731,000	<p>(借入方法) 証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期) 平成23年度。ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を後年度に繰り延べて起債することができる。</p>	<p>年9%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>償還期間は、据置期間を含め30年以上とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
合 計	66,305,900	139,900	66,445,800			

平成23年度沖縄県下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成23年度沖縄県下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費の補正）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第1表繰越明許費補正」による。

第1表 繰越明許費補正

（追加）

款	項	事業名	金額
1 土 木 費			千円 245,582
	1 都 市 計 画 費		245,582
		中 部 流 域 下 水 道 建 設 事 業	187,982
		中 城 湾 南 部 流 域 下 水 道 建 設 事 業	57,600
合 計		245,582	

平成23年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算（第1号）

平成23年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に10,605千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ383,697千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定による債務負担行為の追加は、
「第2表債務負担行為補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 繰 越 金		千円 6,992	千円 10,605	千円 17,597
	1 繰 越 金	6,992	10,605	17,597
歳 入 合 計		373,092	10,605	383,697
歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 土 木 費		千円 64,274	千円 10,605	千円 74,879
	1 港 湾 費	64,274	10,605	74,879
歳 出 合 計		373,092	10,605	383,697

第 2 表 債務負担行為補正

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
「宜野湾港マリーナ」指定管理料	平成24年度から 平成26年度まで	千円 165,537

平成23年度沖縄県水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 平成23年度沖縄県水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 平成23年度沖縄県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた主要な建設改良事業を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（4）主要な建設改良事業	10,983,799千円	521,600千円	11,505,399千円
ハ 北谷浄水場整備事業	1,079,377	521,600	1,600,977

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。また、同条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,848,509千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125,004千円、過年度分損益勘定留保資金1,587,041千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,105,775千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額137,255千円、過年度分損益勘定留保資金1,832,056千円」に改める。

	収 入		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的収入	13,603,332千円	771,798千円	14,375,130千円
第1項 補助金	10,415,971	771,798	11,187,769
	支 出		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的支出	16,451,841千円	1,029,064千円	17,480,905千円
第1項 建設改良費	13,115,995	1,029,064	14,145,059

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成23年11月25日県議会の認定を経た平成22年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領を別冊のとおり公表する。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年1月29日まで縦覧に供する。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成23年11月30日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人万国津梁の会
- 3 代表者の氏名 松川直樹
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県那覇市長田2丁目5番18号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、「万国津梁（世界を結ぶ架け橋）」の精神文化を理念とし、市民が家族や郷土そして地球への「愛」に思いを馳せる機会の提供に関する事業を行い、広く国内外にその精神文化を発信し、各々の地域社会の安定的発展や平和の構築に貢献する事を目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年2月7日まで縦覧に供する。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成23年12月8日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人デルソール
- 3 代表者の氏名 島袋彰
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県沖縄市大里一丁目13番68号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、高齢者、障がいを抱えている本人、又は家族に対して介護保険に関する事業、ボランティア事業を行い、地域福祉に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年2月7日まで縦覧に供する。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成23年12月8日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 NPO法人ころほまわり
- 3 代表者の氏名 若尾美希子
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県沖縄市高原五丁目18番1号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、沖縄県民に対して「地域の経済やコミュニティの活性化」、「地域のみんなで子育てする仕組みづくり」、「自尊心が低いなど、生きづらさを抱えている人たちがホッとできる居場所・地域づくり」を目指すために、「己育て」「親育て」「地域づくり」の3つを柱とした事業を行い、市民・行政・企業・NPO・学校の協働による、親類・縁者だけではなく、新たな「現代版ゆいま〜る」を提案構築することにより、沖縄県民の誰もが住みよい地域社会づくりに寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年2月7日まで縦覧に供する。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成23年12月8日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人与那原通
- 3 代表者の氏名 米須清貴

- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県島尻郡与那原町字上与那原374番地
- 5 定款に記載された目的 この法人は、県内外へ地域に関する情報発信や住民同士の交流、地域社会と住民とのネットワーク作り住民への情報提供などに関する事業を行い、地域の向上と豊かな町づくりに寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年2月14日まで縦覧に供する。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 申請のあった年月日 平成23年12月15日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人福祉保健医療推進協会
- 3 代表者の氏名 桐畑勝
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県沖縄市字登川3169番地
- 5 定款に記載された目的 この法人は、障害者（児）や高齢者の福祉・保健・医療の推進及び増進を図るために、介護および福祉事業を始め各種福祉・保健・医療活動を行う。障害のある人に対して社会参加を促し、就労の場、生活の場、憩いの場を提供する。また、障害者（児）・高齢者福祉、保健、医療の充実をとおして地域社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年2月8日まで縦覧に供する。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 申請のあった年月日 平成23年12月9日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ゆい・ハート福祉会
- 3 代表者の氏名 當間正秀
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県豊見城市字嘉数480番地6
- 5 定款に記載された目的 この法人は、身体・知的・精神に障害を持つ人たちが、その能力及び適正に応じ地域社会で自立した生活を営むために必要なサービスを提供し、生活相談や地域交流事業、さらに就労支援事業等を行い、障害者福祉の増進及び障害者の自立と権利擁護及び社会参加の実現を図ることを目的とする。

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定により、建設業者の営業の停止を次のとおり命じた。

平成23年12月27日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 処分をした年月日 平成23年12月14日
- 2 商号名 有限会社東和建设
- 3 代表者名 多和田和美
- 4 所在地 沖縄市久保田二丁目10番2号
- 5 許可番号 沖縄県知事 許可（般-18）第11110号（平成23年8月28日失効）
- 6 処分の内容 建設業法第28条第3項の規定に基づく営業の停止命令
 - (1) 停止を命ずる営業の範囲 沖縄県の区域内における大工工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの。
 - (2) 営業停止の期間 平成23年12月28日から平成24年1月3日まで
- 7 処分の原因となった事実 大工工事業に関する特定建設業の許可を受けずに建設業法第3条第1項第2号の政令で定める金額以上の下請契約を締結した。このことが、同法第16条第1号に違反し、同法第28条

第2項第2号に該当すると認められる。

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成23年12月27日

沖縄県立総合教育センター所長 喜 納 眞 正

- 1 調達する物品等の種類 教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者とする。
 - (1) 営業年数が平成23年12月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 電気通信機器類等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあつては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
 - カ 電気通信機器類等の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
 - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配布場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問い合わせ先
沖縄県立総合教育センター総務班 〒904-2174 沖縄市与儀三丁目11番1号 電話番号098-933-7555
 - (3) 申請書等の受付期間 平成23年12月27日から平成24年1月16日まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
 - (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 資格審査結果は、郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加の資格を付与された日から平成24年3月31日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
 - (1) 商号又は名称
 - (2) 住所又は所在地
 - (3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
 - (4) 使用印鑑
 - (5) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
 - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
 - (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。

(2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成23年12月27日

沖縄県立総合教育センター所長 喜 納 眞 正

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフト（以下「機器等」という。）の借入（設置及び設定業務を含む。以下同じ。） 1式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 平成24年3月30日（金）
- (4) 納入の場所 沖縄県立総合教育センター

2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 平成23年12月27日付け沖縄県公報定期第4012号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入に係る入札参加資格を有すると認められた者
- (2) 機器等設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書を平成24年1月24日（火曜日）午前12時までに3(2)の場所へ提出し、機器等の設置及び設定を円滑に行うことのできることを並びに当該機器等に障害が発生した場合において、本島内にある場合は1日以内に、本島外にある場合は2日以内に技術者を派遣して対応ができることを証明した者
- (3) 納入しようとする機器等の機能等証明書を平成24年1月24日（火曜日）午前12時までに3(2)の場所へ提出し、当該機器等を納入することができることを証明した者

3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 平成23年12月27日（火曜日）から平成24年1月16日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県立総合教育センター 〒904-2174 沖縄市与儀三丁目11番1号 電話番号098-933-7555

4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成24年2月7日（火曜日）午前10時
- (2) 場所 沖縄県立総合教育センター本館3階第二研修室

5 入札保証金 入札金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

6 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札

- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成23年12月27日（火曜日）から平成24年1月16日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県立総合教育センター
- 8 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県立総合教育センター
- (2) 所在地 〒904-2174 沖縄市与儀三丁目11番1号
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨
- 11 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
- ア 期限 平成24年2月6日（月曜日）午後5時
- イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県立総合教育センター総務班に提出すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所
- ア 日時 平成24年1月10日（火曜日）午前10時
- イ 場所 沖縄県立総合教育センター本館3階第二研修室
- (4) 最低制限価格 設定しない。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。
- 12 SUMMARY
- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY
Lease of computers for education including sets of application software (including installation and maintenance service) 1 set
- (2) DELIVERY DUE DATE
March 30, 2012
- (3) BIDDING EXPLANATION MEETING
10:00 a.m. January 10, 2012
- (4) DATE FOR BIDS
10:00 a.m. February 7, 2012
- (5) POINT OF CONTACT
Okinawa Prefectural General Education Center Office
3-11-1 Yogi, Okinawa-City, Okinawa, Japan, 904-2174
Telephone 098-933-7555

病院事業局事項

沖縄県病院事業局管理規程第5号

沖縄県病院事業企業職員給与規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成23年12月27日

沖縄県病院事業管理者
病院事業局長 伊 江 朝 次

沖縄県病院事業企業職員給与規程の一部を改正する規程

沖縄県病院事業企業職員給与規程（平成18年沖縄県病院事業局管理規程第16号）の一部を次のように改正する。

附則第4項中「沖縄県職員の給与に関する条例（昭和47年沖縄県条例第53号）」を「県職員給与条例」に改め、同項を附則第5項とする。

附則第3項を附則第4項とし、附則第2項の次に次の1項を加える。

（期末手当に係る在職期間の特例）

- 3 第29条の規定にかかわらず、職員が育児休業法第2条の規定により育児休業をしている職員（当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が1箇月以下である職員に限る。）として在職した期間については、その2分の1の期間を第21条第2項に規定する在職期間から除算する。

附 則

この規程は、平成23年12月27日から施行し、平成23年12月1日から適用する。

人事委員会事項

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成23年12月27日

沖縄県人事委員会
委員長 仲 吉 朝 信

沖縄県人事委員会規則第23号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

期末手当及び勤勉手当に関する規則（昭和47年沖縄県人事委員会規則第18号）の一部を次のように改正する。

第6条第2項第2号中「している職員」の次に「（当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が1箇月以下である職員を除く。）」を加える。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、改正後の期末手当及び勤勉手当に関する規則の規定は、平成23年12月1日から適用する。

非常勤職員の給与に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成23年12月27日

沖縄県人事委員会
委員長 仲 吉 朝 信

沖縄県人事委員会規則第24号

非常勤職員の給与に関する規則の一部を改正する規則

非常勤職員の給与に関する規則（昭和47年沖縄県人事委員会規則第28号）の一部を次のように改正する。

第2条中「非常勤職員の給与」を「前項の給料」に改め、「初任給の額」の次に「及び地域手当の額の合計額」を加え、同条を同条第2項とし、同項の前に次の1項を加える。

非常勤職員の給与は、給料及び通勤費用相当額とする。

第2条に次の1項を加える。

- 3 第1項の通勤費用相当額は、常勤職員の通勤手当との均衡を考慮して、任命権者が定めるものとする。
第3条中「非常勤職員の給与」を「前条第2項の給料」に、「この条」を「この項」に改め、同条に次の1項を加える。

- 2 前条第3項の通勤費用相当額は、月の1日からその月の末日までの間における通勤回数により計算した

額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額。以下この項において同じ。）を翌月の10日までに支給するものとする。ただし、任命権者が必要と認める場合は、勤務1日ごとに計算した額をそのつど支給することができる。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

沖縄県人事委員会の権限の一部を人事委員会の委員に委任する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成23年12月27日

沖縄県人事委員会

委員長 仲 吉 朝 信

沖縄県人事委員会規則第25号

沖縄県人事委員会の権限の一部を人事委員会の委員に委任する規則の一部を改正する規則

沖縄県人事委員会の権限の一部を人事委員会の委員に委任する規則（昭和48年沖縄県人事委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。

本則中「職にあるもの」を「職にある者（委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する委員）」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話 098-866-2074</p>	<p>印刷所 有限会社 福琉印刷 〒900-0012 沖縄県那覇市泊 2-19-8</p>
--	--



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

平成22年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算 及び公営企業会計決算の要領

平成22年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領

目 次

1	平成22年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書	1
2	平成22年度沖縄県特別会計歳入歳出決算書	7
3	平成22年度一般会計及び特別会計決算 監査委員の意見	26
4	平成22年度沖縄県病院事業決算報告書	30
5	平成22年度沖縄県病院事業決算 監査委員の意見	40
6	平成22年度沖縄県水道事業決算報告書	43
7	平成22年度沖縄県工業用水道事業決算報告書	54
8	平成22年度沖縄県水道・工業用水道事業決算 監査委員の意見	64

平成22年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書									
歳入 款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額との比較		
							円	円	
1 県税		88,368,000,000	96,604,685,100	(102,024,827) (1,364,600) (92,435,661,382)	458,958,472	3,812,090,073	4,067,661,382		
	1 県民税	33,047,000,000	37,297,232,379	(29,262,666) (34,308,444,808) (56,283,038) (19,011)	253,776,976	2,764,273,261	1,281,444,808		
	2 事業税	13,756,000,000	15,084,828,971	14,923,664,388	18,752,254	198,695,367	1,167,664,388		
	3 地方消費税	12,844,000,000	13,199,064,408	13,199,064,408	0	0	355,064,408		
	4 不動産取得税	3,576,000,000	4,443,797,459	(15,312,872) (850,000)	27,780,378	291,645,048	563,684,905		
	5 県たばこ税	2,705,000,000	2,834,559,680	2,834,443,288	0	116,392	129,443,288		
	6 ゴルフ場利用税	825,000,000	822,089,200	822,089,200	0	0	△2,910,800		
	7 自動車取得税	1,189,000,000	1,039,857,400	1,039,847,100	0	10,300	△149,152,900		
	8 軽油引取税	6,510,000,000	6,960,700,673	6,960,266,874	0	433,799	450,266,874		
	9 自動車税	12,866,000,000	13,814,100,769	(1,166,251) (495,589) (13,109,173,794)	158,632,364	547,460,862	243,173,794		
	10 鉱区税	13,000,000	14,535,558	13,932,058	16,500	587,000	932,058		
	11 狩猟税	4,000,000	3,910,500	3,910,500	0	0	△89,500		
	12 石油価格調整税	954,000,000	1,000,784,200	1,000,784,200	0	0	46,784,200		
	13 産業廃棄物税	79,000,000	74,496,539	74,496,539	0	0	△4,503,461		
14 旧法による税	0	14,727,364	5,859,320	0	8,868,044	5,859,320			
2 地方消費税清算金		21,550,062,000	21,548,609,894	21,548,609,894	0	0	△1,452,106		
	1 地方消費税清算金	21,550,062,000	21,548,609,894	21,548,609,894	0	0	△1,452,106		
3 地方譲与税	1 地方法人特別譲与税	14,226,000,000	15,136,872,643	15,136,872,643	0	0	910,872,643		
	2 地方道路譲与税	13,481,000,000	14,270,872,000	14,270,872,000	0	0	789,872,000		
	3 地方揮発油譲与税	591,000,000	679,009,000	679,009,000	0	0	88,009,000		
	4 石油ガス譲与税	33,000,000	32,526,000	32,526,000	0	0	△474,000		
	5 航空機燃料譲与税	121,000,000	154,464,000	154,464,000	0	0	33,464,000		
4 地方特別交付金	1 地方特別交付金	2,086,402,000	2,086,402,000	2,086,402,000	0	0	0		

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
							円	円
5	地方交付税	202,564,323,000	203,641,371,000	203,641,371,000	0	0	1,077,048,000	
6	交通安全対策特別 交付金	202,564,323,000	203,641,371,000	203,641,371,000	0	0	1,077,048,000	
		403,000,000	418,530,000	418,530,000	0	0	0	15,530,000
7	分担金及び負担金	403,000,000	418,530,000	418,530,000	0	0	15,530,000	
		1,048,024,000	1,227,208,894	1,056,506,420	7,049,800	163,662,674	8,482,420	
8	使用料及び手数料	69,579,000	50,581,528	50,581,528	0	0	△18,997,472	
		978,445,000	1,176,627,366	1,005,924,892	7,049,800	163,662,674	27,479,892	
9	国庫支出金	9,389,966,000	10,075,584,332	9,277,376,855	1,391,238	796,816,239	△112,589,145	
		6,754,070,000	7,434,860,293	6,636,934,816	1,391,238	796,534,239	△117,135,184	
10	財産収入	256,126,000	256,536,861	256,254,861	0	282,000	△9,871,139	
		2,369,770,000	2,384,187,178	2,384,187,178	0	0	14,417,178	
11	寄附金	225,896,507,894	176,520,844,924	176,520,844,924	0	0	△49,375,662,970	
		46,203,171,515	41,865,614,849	41,865,614,849	0	0	△4,337,556,666	
12	繰入金	177,225,695,379	132,542,149,558	132,542,149,558	0	0	△44,683,545,821	
		2,467,641,000	2,113,060,517	2,113,060,517	0	0	△354,560,483	
13	繰越金	2,655,580,000	2,894,725,920	2,809,840,936	3,420,000	81,464,984	154,260,936	
		1,533,197,000	1,623,057,050	1,549,933,266	0	73,123,784	16,736,266	
14	諸収入	1,122,383,000	1,271,668,870	1,259,907,670	3,420,000	8,341,200	137,524,670	
		25,000,000	59,319,200	59,319,200	0	0	34,319,200	
15	繰入金	25,000,000	59,319,200	59,319,200	0	0	34,319,200	
		32,105,892,000	22,182,340,024	22,182,340,024	0	0	△9,923,551,976	
16	繰越金	78,507,000	75,991,030	75,991,030	0	0	△2,515,970	
		32,027,385,000	22,106,348,994	22,106,348,994	0	0	△9,921,036,006	
17	繰越金	6,027,015,125	6,027,015,912	6,027,015,912	0	0	787	
		6,027,015,125	6,027,015,912	6,027,015,912	0	0	787	
18	諸収入	22,775,989,279	30,029,590,842	24,416,563,554	4,457,000,350	1,156,262,188	1,640,604,275	
		726,104,000	730,234,501	589,036,939	4,162,611	137,270,201	△137,067,061	
19	繰越金	92,694,000	105,207,259	105,207,259	0	0	12,513,259	

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
							円	円
	3 公営企業貸付金元 利収入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	円	0
	4 貸付金元利収入	13,813,182,000	14,729,037,671	13,813,981,878	880,912,000	34,143,793	円	799,878
	5 受託事業収入	623,430,156	519,955,826	519,955,826	0	0	円	△103,474,330
	6 収益事業収入	5,004,992,000	4,890,974,991	4,890,974,991	0	0	円	△114,017,009
	7 利子勘算金収入	1,164,000	91,497	91,497	0	0	円	△1,072,503
	8 雑入	2,504,393,123	9,044,089,097	4,487,315,164	3,571,925,739	984,848,194	円	1,982,922,041
15 県債	1 県債	88,934,400,000	76,671,800,000	76,671,800,000	0	0	円	△12,262,600,000
		88,934,400,000	76,671,800,000	76,671,800,000	0	0	円	△12,262,600,000
				(102,260,077)				
				(1,364,600)				
歳	入 合 計	718,056,131,298	665,124,900,685	654,289,054,744	4,927,819,860	6,010,286,158	円	△63,767,076,554

歳出		予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不		用		額		予算現額と支出済額との比較		
款	項	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
1	議会費		1,361,085,000	1,316,864,400	8,180,000		36,040,600								44,220,600	
		1	議会費	1,361,085,000	1,316,864,400	8,180,000		36,040,600								44,220,600
2	総務費		44,994,051,105	39,206,097,628	2,869,308,147		2,918,645,330								5,787,953,477	
		1	総務管理費	17,201,063,000	16,061,896,278	184,310,000		954,856,722								1,139,166,722
		2	企画費	17,445,243,105	13,689,607,373	2,566,198,147		1,189,437,585								3,755,635,732
		3	徴収費	4,913,278,000	4,627,879,853	0		285,398,147								285,398,147
		4	市町村振興費	1,134,425,000	1,129,087,949	0		5,337,051								5,337,051
		5	選挙費	1,006,919,000	853,874,188	0		153,044,812								153,044,812
		6	防災費	1,743,087,000	1,483,875,729	118,800,000		140,411,271								259,211,271
		7	統計調査費	1,192,209,000	1,015,614,232	0		176,594,768								176,594,768
		8	人事委員会費	167,137,000	158,130,931	0		9,006,069								9,006,069
3	民生費		190,690,000	186,131,095	0		4,558,905								4,558,905	
		1	社会福祉費	101,884,130,000	96,438,363,839	3,346,129,850		2,099,636,311								5,445,766,161
		2	児童福祉費	62,858,127,000	59,089,634,931	2,476,636,000		1,291,856,069								3,768,492,069
		3	生活保護費	30,939,898,000	29,309,348,519	869,493,850		761,055,631								1,630,549,481
		4	生活保護費	8,048,612,000	8,005,574,545	0		43,037,455								43,037,455
		4	災害救助費	37,493,000	33,805,844	0		3,687,156								3,687,156
		1	公衆衛生費	28,255,445,000	26,276,640,319	108,671,000		1,978,804,681								1,978,804,681
		2	環境衛生費	9,924,798,000	8,899,221,123	40,825,000		984,751,877								1,025,576,877
		3	環境保全費	1,948,689,000	1,493,732,160	0		454,956,840								454,956,840
4	衛生費		1,010,737,000	926,454,542	36,375,000		47,907,458								84,282,458	
		4	保健所費	2,576,857,000	2,509,405,381	31,471,000		35,980,619								67,451,619
		5	医薬費	4,233,364,000	3,886,827,113	0		346,536,887								346,536,887
		6	保健衛生費	8,561,000,000	8,561,000,000	0		0								0
		1	労働費	12,748,925,302	12,081,333,672	92,100,000		575,491,630								667,591,630
		2	職業訓練費	11,796,521,302	11,326,990,107	0		469,531,195								469,531,195
5	労働費		821,376,000	630,748,435	92,100,000		98,527,565								190,627,565	
		2	職業訓練費	821,376,000	630,748,435	92,100,000		98,527,565								190,627,565

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
6 農林水産業費	3 労働委員会費	131,028,000	123,595,130	0	7,432,870	7,432,870
	1 農業費	70,140,981,433	55,802,832,273	11,523,710,041	2,814,439,119	14,338,149,160
	2 畜産業費	13,589,256,000	10,628,049,193	2,253,003,000	708,203,807	2,961,206,807
	3 農地費	9,583,306,360	8,142,764,532	353,713,285	1,086,828,543	1,440,541,828
	4 林業費	33,985,673,821	26,889,978,120	6,516,151,871	579,543,830	7,095,695,701
7 商工費	4 林業費	3,007,593,750	2,469,698,436	362,269,652	175,625,662	537,895,314
	5 水産業費	9,975,151,502	7,672,341,992	2,038,572,233	264,237,277	2,302,809,510
	1 商業費	28,334,153,152	25,712,750,039	1,634,172,000	987,231,113	2,621,403,113
	2 工鉱業費	1,954,392,000	1,923,139,431	0	31,252,569	31,252,569
	3 観光費	22,585,231,152	20,414,940,141	1,378,672,000	791,619,011	2,170,291,011
8 土木費	3 観光費	3,794,530,000	3,374,670,467	255,500,000	164,359,533	419,859,533
	1 土木管理費	122,792,250,815	88,503,763,904	32,180,571,156	2,107,915,755	34,288,486,911
	2 道路橋りょう費	2,818,141,000	2,597,049,844	0	221,091,156	221,091,156
	3 河川海岸費	51,554,465,638	37,003,794,842	14,373,931,545	176,739,251	14,550,670,796
	4 港湾費	14,804,291,100	8,980,389,660	5,225,007,556	598,893,884	5,823,901,440
9 警察費	5 都市計画費	11,477,171,665	8,692,412,473	2,338,859,258	445,899,934	2,784,759,192
	6 住宅費	23,088,510,907	16,556,121,514	6,389,812,701	142,576,692	6,532,389,393
	7 空港費	6,582,996,941	5,762,645,784	612,273,382	208,077,775	820,351,157
	1 警察管理費	12,466,673,564	8,911,349,787	3,240,686,714	314,637,063	3,555,323,777
	2 警察活動費	33,110,121,000	32,242,826,697	433,484,770	433,809,533	867,294,303
10 教育費	1 警察管理費	30,341,932,000	29,597,126,189	429,086,770	315,719,041	744,805,811
	2 警察活動費	2,768,189,000	2,645,700,508	4,398,000	118,090,492	122,488,492
	1 教育総務費	154,398,750,421	149,580,160,516	3,531,093,879	1,287,496,026	4,818,589,905
	2 小学校費	7,451,984,500	6,761,416,888	522,260,000	168,307,612	690,567,612
	3 中学校費	48,521,191,000	48,408,772,426	0	112,418,574	112,418,574
社会教育費	4 高等学校費	29,695,289,000	29,549,940,135	23,901,236	121,447,629	145,348,865
	5 特別支援学校費	45,391,407,296	43,022,037,181	2,041,409,098	327,961,017	2,369,370,115
	6 社会教育費	15,568,934,625	14,788,812,438	501,317,045	278,805,142	780,122,187
	1 警察管理費	1,904,837,000	1,419,112,164	402,975,000	82,749,836	485,724,836
	2 小学校費	29,695,289,000	29,549,940,135	23,901,236	121,447,629	145,348,865
	3 中学校費	45,391,407,296	43,022,037,181	2,041,409,098	327,961,017	2,369,370,115

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
	7 保健体育費	1,922,011,000	1,836,366,618	22,105,500	63,538,882	85,644,382
	8 大学費	3,943,096,000	3,793,702,866	17,126,000	132,267,334	149,393,334
1 1 災害復旧費		3,922,400,070	299,715,977	124,101,690	3,498,582,403	3,622,684,093
	1 農林水産施設災害復旧費	1,723,294,000	123,331,824	103,370,600	1,496,591,576	1,599,962,176
	2 土木施設災害復旧費	2,132,732,070	176,084,993	20,731,090	1,935,915,987	1,956,647,077
	3 教育施設災害復旧費	66,374,000	299,160	0	66,074,840	66,074,840
1 2 公債費		70,768,051,000	70,683,214,325	0	84,836,675	84,836,675
	1 公債費	70,768,051,000	70,683,214,325	0	84,836,675	84,836,675
1 3 諸支出金		45,255,968,000	45,068,308,177	0	187,659,823	187,659,823
	1 ゴルフ場利用税交付金	594,185,000	576,055,564	0	18,129,436	18,129,436
	2 自動車取得税交付金	790,769,000	676,190,000	0	114,579,000	114,579,000
	3 営企業費	1,100,608,000	1,083,007,516	0	17,600,484	17,600,484
	4 財政調整基金積立金	6,317,226,000	6,317,226,000	0	0	0
	5 県有施設整備基金積立金	1,061,215,000	1,061,215,000	0	0	0
	6 利子割交付金	369,103,000	363,431,000	0	5,672,000	5,672,000
	7 退職手当基金積立金	33,280,000	33,280,000	0	0	0
	8 利子割精算金	1,797,000	1,305,203	0	491,797	491,797
	9 減債基金積立金	11,215,901,000	11,215,901,000	0	0	0
	10 地域医療基金積立金	4,748,000	4,748,000	0	0	0
1 1 地方消費税交付金		10,948,017,000	10,947,270,000	0	747,000	747,000
1 2 地方消費税清算金		12,688,128,000	12,688,118,894	0	9,106	9,106
1 3 配当割交付金		85,217,000	72,272,000	0	12,945,000	12,945,000
1 4 株式等譲渡所得割交付金		45,774,000	28,288,000	0	17,486,000	17,486,000
1 4 予備費		89,819,000	0	0	89,819,000	89,819,000
	1 予備費	89,819,000	0	0	89,819,000	89,819,000
歳 出	合 計	718,056,131,298	643,212,871,766	55,851,522,533	18,991,736,999	74,843,259,532
	歳入歳出差引残額	11,076,182,978 円				
	うち基金繰入額	0 円				

※歳入歳出差引残額には、盗難による亡失金1,364,600円が含まれている。

平成22年度沖繩県農業改良資金特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰入金		839,000	581,441	581,441	0	0	△257,559
		1	一般会計繰入金	581,441	581,441	0	0	△257,559
			192,224,000	601,327,020	601,327,020	0	0	409,103,020
2	繰越金		192,224,000	601,327,020	601,327,020	0	0	409,103,020
		1	繰越金	601,327,020	601,327,020	0	0	409,103,020
			34,536,000	700,228,562	91,348,144	2,309,000	606,571,418	56,812,144
3	諸収入	1	県預金利子	0	0	0	0	0
		2	貸付金元利収入	33,878,000	616,625,781	91,006,226	2,309,000	57,128,226
		3	雑入	658,000	83,602,781	341,918	0	△316,082
歳入		合計	227,599,000	1,302,137,023	693,256,605	2,309,000	606,571,418	465,657,605
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	農林水産業費		52,558,000	20,381,483	0	32,176,517	32,176,517	
		1	農業費	52,558,000	20,381,483	0	32,176,517	32,176,517
2	公債費		116,694,000	116,694,000	0	0	0	
		1	公債費	116,694,000	116,694,000	0	0	0
3	繰出金		58,347,000	58,347,000	0	0	0	
		1	繰出金	58,347,000	58,347,000	0	0	0
歳出		合計	227,599,000	195,422,483	0	32,176,517	32,176,517	
歳入歳出差引残額			497,834,122 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成22年度沖繩県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
			円	円	円	円	円	円	
1	繰越金		61,422,000	1,961,937,527	1,961,937,527	0	0	1,900,515,527	
		1	繰越金	61,422,000	1,961,937,527	0	0	0	1,900,515,527
2	諸収入		845,456,000	7,902,692,771	508,239,269	2,741,190	7,391,712,312	△337,216,731	
		1	貸付金元利収入	845,090,000	7,840,496,924	507,572,256	0	7,332,924,668	△337,517,744
		2	雑入	366,000	62,195,847	667,013	2,741,190	58,787,644	301,013
歳入		合計	906,878,000	9,864,630,298	2,470,176,796	2,741,190	7,391,712,312	1,563,298,796	
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較		
			円	円	円	円	円		
1	商工費		61,423,000	11,142,600	0	50,280,400	50,280,400		
		1	商業費	61,423,000	11,142,600	0	50,280,400	50,280,400	
2	公債費		845,455,000	539,535,863	0	305,919,137	305,919,137		
		1	公債費	845,455,000	539,535,863	0	305,919,137	305,919,137	
歳出		合計	906,878,000	550,678,463	0	356,199,537	356,199,537		
歳入歳出差引残額			1,919,498,333 円						
うち基金繰入額			0 円						

平成22年度沖繩県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
			円	円	円	円	円	円	
1	繰入金		44,263,000	42,604,696	42,604,696	0	0	△1,658,304	
		1	一般会計繰入金	44,263,000	42,604,696	42,604,696	0	0	△1,658,304
2	繰越金		35,830,000	37,488,304	37,488,304	0	0	1,658,304	
		1	繰越金	35,830,000	37,488,304	37,488,304	0	0	1,658,304
3	雑収入		420,353,000	420,353,000	420,353,000	0	0	0	
		1	貸付金元利収入	420,353,000	420,353,000	420,353,000	0	0	0
歳入		合計	500,446,000	500,446,000	500,446,000	0	0	0	
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較		
			円	円	円	円	円		
1	中小企業振興費		500,446,000	103,081,780	0	397,364,220	397,364,220		
		1	中小企業振興費	500,446,000	103,081,780	0	397,364,220	397,364,220	
歳出		合計	500,446,000	103,081,780	0	397,364,220	397,364,220		
歳入歳出差引残額			397,364,220 円						
うち基金繰入額			0 円						

平成22年度沖繩県下地島空港特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		616,846,000	618,188,221	618,188,221	0	0	1,342,221
		1 使用料	616,846,000	618,188,221	618,188,221	0	0	1,342,221
2	財産収入		4,763,000	4,905,175	4,905,175	0	0	142,175
		1 財産運用収入	4,761,000	4,905,175	4,905,175	0	0	144,175
3	繰越金		2,000	0	0	0	0	△2,000
		1 繰越金	89,111,000	116,855,598	116,855,598	0	0	27,744,598
4	雑収入		843,000	902,914	902,914	0	0	59,914
		1 雑入	843,000	902,914	902,914	0	0	59,914
歳入	合計		711,563,000	740,851,908	740,851,908	0	0	29,288,908

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	土木費		711,563,000	613,904,453	0	97,658,547	97,658,547
		1 空港費	711,563,000	613,904,453	0	97,658,547	97,658,547
歳出	合計		711,563,000	613,904,453	0	97,658,547	97,658,547

歳入歳出差引残額

126,947,455 円

うち基金繰入額

0 円

平成22年度沖繩県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書									
歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入	
								済額との比較	済額との比較
1	繰入金		34,555,000	34,555,000	34,555,000	0	0	円	0
		1 一般会計繰入金	34,555,000	34,555,000	34,555,000	0	0	円	0
2	繰越金		481,000	32,932,987	32,932,987	0	0	円	32,451,987
		1 繰越金	481,000	32,932,987	32,932,987	0	0	円	32,451,987
3	諸収入		163,408,000	476,515,487	171,083,103	227,075	305,205,309	円	7,675,103
		1 貸付金元利収入	162,235,000	470,311,248	169,839,277	227,075	300,244,896	円	7,604,277
		2 雑入	1,173,000	6,204,239	1,243,826	0	4,960,413	円	70,826
4	県債		61,594,000	61,594,000	61,594,000	0	0	円	0
		1 県債	61,594,000	61,594,000	61,594,000	0	0	円	0
歳入		合計	260,038,000	605,597,474	300,165,090	227,075	305,205,309	円	40,127,090
歳出									
歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不	用	額	予算現額と支出済額との比較
1	民生費		260,038,000	145,277,775	円	0	114,760,225	円	114,760,225
		1 母子寡婦福祉費	260,038,000	145,277,775	0	0	114,760,225	円	114,760,225
歳出		合計	260,038,000	145,277,775	0	0	114,760,225	円	114,760,225
歳入歳出差引残額			154,887,315 円						
うち基金繰入額			0 円						

平成22年度沖繩県下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	分相金及び負担金		5,674,629,733	5,730,883,777	5,730,883,777	0	0	56,254,044
		1	負担金	5,674,629,733	5,730,883,777	5,730,883,777	0	0
2	国庫支出金		8,267,017,675	4,594,012,453	4,594,012,453	0	0	△3,673,005,222
		1	国庫補助金	8,267,017,675	4,594,012,453	4,594,012,453	0	0
3	財産収入		306,000	695,624	695,624	0	0	389,624
		1	財産運用収入	306,000	309,516	309,516	0	0
4	繰入金		0	386,108	386,108	0	0	386,108
		2	財産売却収入	0	386,108	386,108	0	0
5	繰越金		634,749,000	631,749,000	631,749,000	0	0	△3,000,000
		1	一般会計繰入金	634,749,000	631,749,000	631,749,000	0	0
6	雑収入		406,509,675	509,222,808	509,222,808	0	0	102,713,133
		1	繰越金	406,509,675	509,222,808	509,222,808	0	0
7	県債		1,000	443,180,918	63,583,036	344,021,372	35,576,510	63,582,036
		1	県預金利子	0	191	191	0	0
8	使用料及び手数料		1,000	443,180,727	63,582,845	344,021,372	35,576,510	63,581,845
		1	県債	1,000	443,180,727	63,582,845	344,021,372	35,576,510
歳入	合計		16,648,175,083	12,887,008,452	12,507,410,570	344,021,372	35,576,510	△4,140,764,513
		1	使用料	662,000	663,872	663,872	0	0
歳出								
1	土木費		15,237,911,083	10,133,410,429	4,997,133,114	0	107,367,540	5,104,500,654
		1	都市計画費	15,237,911,083	10,133,410,429	4,997,133,114	0	107,367,540
2	公債費		1,410,264,000	1,398,968,331	0	0	11,295,669	11,295,669
		1	公債費	1,410,264,000	1,398,968,331	0	0	11,295,669
歳出		合計	16,648,175,083	11,532,378,760	4,997,133,114	0	118,663,209	5,115,796,323
歳入歳出差引残額			975,031,810	円				
うち基金繰入額			0	円				

平成22年度沖繩県所有者不明土地管理特別会計歳入歳出決算書									
歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
			円	円	円	円	円	円	円
1	財産収入		19,608,000	27,653,964	19,035,865	0	8,618,099	△572,135	
		1 財産運用収入	19,608,000	27,653,964	19,035,865	0	8,618,099	△572,135	
2	繰越金		139,302,000	136,159,329	136,159,329	0	0	△3,142,671	
		1 繰越金	139,302,000	136,159,329	136,159,329	0	0	△3,142,671	
3	諸収入		2,000	3,073,715	677,658	0	2,396,057	675,658	
		1 雑入	2,000	3,073,715	677,658	0	2,396,057	675,658	
歳入	合計		158,912,000	166,887,008	155,872,852	0	11,014,156	△3,039,148	

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
			円	円	円	円	円
1	土地管理業務費		28,500,000	21,647,910	0	6,852,090	6,852,090
		1 土地管理業務費	28,500,000	21,647,910	0	6,852,090	6,852,090
2	予備費		130,412,000	0	0	130,412,000	130,412,000
		1 予備費	130,412,000	0	0	130,412,000	130,412,000
歳出	合計		158,912,000	21,647,910	0	137,264,090	137,264,090

歳入歳出差引残額 134,224,942 円

うち基金繰入額 0 円

平成22年度沖繩県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰越金		4,981,000	735,478,698	735,478,698	0	0	730,497,698
2	諸収入	1 繰越金	4,981,000	735,478,698	735,478,698	0	0	730,497,698
		1 県預金利子	40,571,000	130,262,222	53,308,941	0	76,953,281	12,737,941
		2 貸付金元利収入	563,000	815,324	815,324	0	0	252,324
		3 雑入	40,000,000	125,593,495	50,965,560	0	74,627,935	10,965,560
			8,000	3,853,403	1,528,057	0	2,325,346	1,520,057
歳入	合計		45,552,000	865,740,920	788,787,639	0	76,953,281	743,235,639
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	農林水産業費		45,552,000	8,773,025	0	36,778,975	36,778,975	
		1 水産業費	45,552,000	8,773,025	0	36,778,975	36,778,975	
歳出	合計		45,552,000	8,773,025	0	36,778,975	36,778,975	
歳入歳出差引残額			780,014,614 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成22年度沖繩県中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		207,489,000	213,615,456	208,148,316	0	5,467,140	679,316
		1 使用料	207,489,000	213,615,456	208,148,316	0	5,467,140	679,316
2	繰入金		137,806,000	110,806,000	110,806,000	0	0	△27,000,000
		1 一般会計繰入金	137,806,000	110,806,000	110,806,000	0	0	△27,000,000
3	繰越金		1,000	4,605,676	4,605,676	0	0	4,604,676
		1 繰越金	1,000	4,605,676	4,605,676	0	0	4,604,676
4	諸収入		72,068,000	71,546,660	61,301,761	5,654,030	4,590,869	△10,766,239
		1 雑収入	72,068,000	71,546,660	61,301,761	5,654,030	4,590,869	△10,766,239
歳入		合計	417,344,000	400,573,792	384,861,753	5,654,030	10,058,009	△32,482,247
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	中央卸売市場事業費		306,732,000	262,903,100	27,000,000	16,828,900	43,828,900	
		1 中央卸売市場事業費	306,732,000	262,903,100	27,000,000	16,828,900	43,828,900	
2	公債費		110,612,000	110,610,626	0	1,374	1,374	
		1 公債費	110,612,000	110,610,626	0	1,374	1,374	
歳出		合計	417,344,000	373,513,726	27,000,000	16,830,274	43,830,274	
歳入歳出差引残額			11,348,027 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成22年度沖繩県林業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰入金		234,000	62,000	62,000	0	0	△172,000
		1 一般会計繰入金	234,000	62,000	62,000	0	0	△172,000
2	繰越金		5,150,000	23,654,414	23,654,414	0	0	18,504,414
		1 繰越金	5,150,000	23,654,414	23,654,414	0	0	18,504,414
3	諸収入		9,850,000	58,453,528	9,720,000	0	48,733,528	△130,000
		1 貸付金元利収入	9,850,000	58,215,000	9,720,000	0	48,495,000	△130,000
		2 雑入	0	238,528	0	0	238,528	0
歳入		合 計	15,234,000	82,169,942	33,436,414	0	48,733,528	18,202,414
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	農林水産業費		15,234,000	51,030	0	15,182,970	15,182,970	
		1 林業費	15,234,000	51,030	0	15,182,970	15,182,970	
歳出		合 計	15,234,000	51,030	0	15,182,970	15,182,970	
歳入歳出差引残額			33,385,384 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成22年度沖繩県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入 款	項	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入 済額との比較 円	
1 国庫支出金		1,158,000	1,158,426	1,158,426	0	0	426	426
	1 国庫補助金	1,158,000	1,158,426	1,158,426	0	0	426	426
2 財産収入		901,869,000	901,870,844	901,870,844	0	0	1,844	1,844
	1 財産売払収入	871,194,000	871,194,300	871,194,300	0	0	300	300
	2 財産運用収入	30,675,000	30,676,544	30,676,544	0	0	1,544	1,544
3 繰入金		308,820,000	308,820,000	308,820,000	0	0	0	0
	1 一般会計繰入金	308,820,000	308,820,000	308,820,000	0	0	0	0
4 繰越金		1,000	288,633	288,633	0	0	287,633	287,633
	1 繰越金	1,000	288,633	288,633	0	0	287,633	287,633
5 諸収入		3,000	20,124	20,124	0	0	17,124	17,124
	1 県預金利子	1,000	0	0	0	0	△1,000	△1,000
6 県債		2,000	20,124	20,124	0	0	18,124	18,124
	2 繰入	2,000	20,124	20,124	0	0	△6,600,000	△6,600,000
歳入 合計		808,600,000	802,000,000	802,000,000	0	0	△6,600,000	△6,600,000
	1 県債	808,600,000	802,000,000	802,000,000	0	0	△6,600,000	△6,600,000
歳入 合計		2,020,451,000	2,014,158,027	2,014,158,027	0	0	△6,292,973	△6,292,973
歳出								
歳出 款	項	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	予算現額と支出済額との比較 円		
1 商工費		50,146,000	43,061,342	0	7,084,658	7,084,658	7,084,658	7,084,658
	1 工紙業費	50,146,000	43,061,342	0	7,084,658	7,084,658	7,084,658	7,084,658
2 公債費		1,970,305,000	1,970,304,118	0	882	882	882	882
	1 公債費	1,970,305,000	1,970,304,118	0	882	882	882	882
歳出 合計		2,020,451,000	2,013,365,460	0	7,085,540	7,085,540	7,085,540	7,085,540
歳入歳出差引残額		792,567 円						
うち基金繰入額		0 円						

平成22年度沖繩県宜野湾港整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		104,997,000	119,024,784	117,215,577	0	1,809,207	12,218,577
		1 使用料	104,997,000	119,024,784	117,215,577	0	1,809,207	12,218,577
2	繰入金		109,346,000	107,556,289	107,556,289	0	0	△1,789,711
		1 一般会計繰入金	109,346,000	107,556,289	107,556,289	0	0	△1,789,711
3	諸収入		0	286,453	178,300	0	108,153	178,300
		1 雑入	0	178,300	178,300	0	0	178,300
		2 延滞金、加算金及び過料	0	108,153	0	0	108,153	0
4	繰越金		6,600,000	44,435,492	44,435,492	0	0	37,835,492
		1 繰越金	6,600,000	44,435,492	44,435,492	0	0	37,835,492
5	県債		113,100,000	113,100,000	113,100,000	0	0	0
		1 県債	113,100,000	113,100,000	113,100,000	0	0	0
歳入	合計		334,043,000	384,403,018	382,485,658	0	1,917,360	48,442,658
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	土木費		58,596,000	56,186,416	0	2,409,584	2,409,584	
		1 港湾費	58,596,000	56,186,416	0	2,409,584	2,409,584	
2	公債費		275,447,000	273,657,289	0	1,789,711	1,789,711	
		1 公債費	275,447,000	273,657,289	0	1,789,711	1,789,711	
歳出	合計		334,043,000	329,843,705	0	4,199,295	4,199,295	
歳入歳出差引残額			52,641,953 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成22年度沖繩県自由貿易地域特別会計歳入歳出決算書									
歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
			円	円	円	円	円	円	
1	使用料及び手数料		130,564,000	147,957,318	130,883,640	13,043,711	4,029,967	319,640	
		1	130,564,000	147,957,318	130,883,640	13,043,711	4,029,967	319,640	
2	繰越金		2,537,000	2,537,023	2,537,023	0	0	23	
		1	2,537,000	2,537,023	2,537,023	0	0	23	
3	諸収入		71,171,000	120,542,715	66,544,272	933,828	53,064,615	△4,626,728	
		1	71,170,000	119,597,091	66,544,272	0	53,062,819	△4,625,728	
		2	延滞金、加算金及び過料	1,000	945,624	0	933,828	11,796	△1,000
4	県債		220,600,000	0	0	0	0	△220,600,000	
		1	220,600,000	0	0	0	0	△220,600,000	
5	繰入金		472,141,000	472,141,000	472,141,000	0	0	0	
		1	一般会計繰入金	472,141,000	472,141,000	0	0	0	
歳入		合計	897,013,000	743,178,056	672,105,935	13,977,539	57,094,582	△224,907,065	
歳出									
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不	用	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	用	額	円	
1	商工費		809,286,000	139,932,941	661,800,000	7,553,059	669,353,059	669,353,059	
		1	商業費	809,286,000	139,932,941	661,800,000	7,553,059	669,353,059	669,353,059
2	公債費		87,727,000	87,726,770	0	230	230	230	
		1	公債費	87,727,000	87,726,770	0	230	230	230
歳出		合計	897,013,000	227,659,711	661,800,000	7,553,289	669,353,289	669,353,289	
歳入歳出差引残額			444,446,224円						
うち基金繰入額			0円						

平成22年度沖繩県産業振興基金特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	財産収入		142,486,000	143,083,338	143,083,338	0	0	597,338
		1 財産運用収入	142,486,000	143,083,338	143,083,338	0	0	597,338
2	繰越金		0	23,073,367	23,073,367	0	0	23,073,367
		1 繰越金	0	23,073,367	23,073,367	0	0	23,073,367
歳入	合計		142,486,000	166,156,705	166,156,705	0	0	23,670,705
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	産業振興費		142,486,000	129,581,531	0	12,904,469	12,904,469	
		1 産業振興費	142,486,000	129,581,531	0	12,904,469	12,904,469	
歳出	合計		142,486,000	129,581,531	0	12,904,469	12,904,469	
歳入歳出差引残額			36,575,174 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成22年度沖繩県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	使用料及び手数料		78,272,000	86,127,488	70,050,203	0	16,077,285	△8,221,797
		1 使用料	78,272,000	86,127,488	70,050,203	0	16,077,285	△8,221,797
2	繰入金		626,871,000	307,670,990	307,670,990	0	0	△319,200,010
		1 一般会計繰入金	626,871,000	307,670,990	307,670,990	0	0	△319,200,010
3	県債		125,700,000	116,600,000	116,600,000	0	0	△9,100,000
		1 県債	125,700,000	116,600,000	116,600,000	0	0	△9,100,000
4	繰越金		2,770,400	349,849,941	349,849,941	0	0	347,079,541
		1 繰越金	2,770,400	349,849,941	349,849,941	0	0	347,079,541
歳入		合計	833,613,400	860,248,419	844,171,134	0	16,077,285	10,557,734
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	土木費		438,618,400	430,515,270	0	8,103,130	8,103,130	
		1 港灣費	438,618,400	430,515,270	0	8,103,130	8,103,130	
2	公債費		394,995,000	394,665,990	0	329,010	329,010	
		1 公債費	394,995,000	394,665,990	0	329,010	329,010	
歳出		合計	833,613,400	825,181,260	0	8,432,140	8,432,140	
歳入歳出差引残額			18,989,874 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成22年度沖繩県中城湾港マリントウン特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	財産収入		197,657,000	669,126,840	669,126,840	0	0	471,469,840
		1	財産売払収入	669,126,840	669,126,840	0	0	471,469,840
2	繰越金		8,781,550	202,649,034	202,649,034	0	0	193,867,484
		1	繰越金	202,649,034	202,649,034	0	0	193,867,484
3	諸収入		1,800,000	2,912,912	2,912,912	0	0	1,112,912
		1	雑入	2,912,912	2,912,912	0	0	1,112,912
4	果債		1,194,600,000	673,100,000	673,100,000	0	0	△521,500,000
		1	果債	673,100,000	673,100,000	0	0	△521,500,000
歳入		合計	1,402,838,550	1,547,788,786	1,547,788,786	0	0	144,950,236
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	土木費		173,752,550	94,955,097	30,569,250	48,228,203	78,797,453	
		1	港湾費	94,955,097	30,569,250	48,228,203	78,797,453	
2	公債費		1,229,086,000	1,198,765,028	0	30,320,972	30,320,972	
		1	公債費	1,198,765,028	0	30,320,972	30,320,972	
歳出		合計	1,402,838,550	1,293,720,125	30,569,250	78,549,175	109,118,425	
歳入歳出差引残額			254,068,661 円					
うち基金繰入額			0 円					

平成22年度沖繩県駐車場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	
1	繰入金		円 183,867,000	円 51,129,000	円 51,129,000	円 0	円 0	円 △132,738,000	
		1	一般会計繰入金	円 183,867,000	円 51,129,000	円 51,129,000	円 0	円 0	円 △132,738,000
				円 0	円 132,490,585	円 132,490,585	円 0	円 0	円 132,490,585
2	繰越金	1	繰越金	円 0	円 132,490,585	円 132,490,585	円 0	円 132,490,585	
				円 67,584,000	円 67,584,300	円 67,584,300	円 0	円 300	
3	諸収入	1	雑入	円 67,584,000	円 67,584,300	円 67,584,300	円 0	円 0	円 300
			合計	円 251,451,000	円 251,203,885	円 251,203,885	円 0	円 0	円 △247,115

歳出	款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1	土木費		円 137,227,000	円 135,282,034	円 0	円 1,944,966	円 1,944,966
		1	道路橋りょう費	円 137,227,000	円 135,282,034	円 0	円 1,944,966
2	公債費		円 114,224,000	円 114,222,828	円 0	円 1,172	円 1,172
		1	公債費	円 114,224,000	円 114,222,828	円 0	円 1,172
	合計		円 251,451,000	円 249,504,862	円 0	円 1,946,138	円 1,946,138

歳入歳出差引残額 1,699,023 円

うち基金繰入額 0 円

平成22年度沖繩県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰入金		120,881,000	120,880,653	120,880,653	0	0	△347
		1 一般会計繰入金	120,881,000	120,880,653	120,880,653	0	0	△347
2	繰越金		0	2,697,787	2,697,787	0	0	2,697,787
		1 繰越金	0	2,697,787	2,697,787	0	0	2,697,787
歳入	合計		120,881,000	123,578,440	123,578,440	0	0	2,697,440
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	公債費		120,881,000	120,880,653	0	347	347	
		1 公債費	120,881,000	120,880,653	0	347	347	
歳出	合計		120,881,000	120,880,653	0	347	347	
歳入歳出差引残額			2,697,787 円					
うち 基金繰入額			0 円					

平成22年度沖繩県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入		項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
			円	円	円	円	円	円
1	繰越金		107,000	28,428,071	28,428,071	0	0	28,321,071
		1	繰越金	107,000	28,428,071	0	0	28,321,071
2	県債		251,400,000	247,100,000	247,100,000	0	0	△4,300,000
		1	県債	251,400,000	247,100,000	0	0	△4,300,000
歳入		合計	251,507,000	275,528,071	275,528,071	0	0	24,021,071
歳出		項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
			円	円	円	円	円	
1	公債費		251,507,000	247,185,860	0	4,321,140	4,321,140	
		1	公債費	251,507,000	247,185,860	0	4,321,140	4,321,140
歳出		合計	251,507,000	247,185,860	0	4,321,140	4,321,140	

歳入歳出差引残額 28,342,211 円

うち基金繰入額 0 円

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成22年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

なお、県税として収納した現金136万4,600円を亡失したことにより、会計管理者所管の現金残高は、歳入歳出決算書の計数と一致していなかった。

2 審査意見

平成22年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額7,180億5,613万1,298円に対し、歳入決算額は6,542億8,905万4,744円、歳出決算額は6,432億1,287万1,766円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ59億1,785万2,476円(0.9%)増加している。これは、国庫支出金が154億7,069万6,900円(8.1%)、使用料及び手数料が47億9,362万3,455円(34.1%)減少したものの、地方交付税が137億621万4,000円(7.2%)、繰入金が90億7,551万9,635円(69.2%)増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ8億8,868万5,410円(0.1%)増加している。これは、衛生費が62億935万1,134円(19.1%)、公債費が60億5,867万4,046円(7.9%)減少したものの、諸支出金が137億755万4,910円(43.7%)、商工費が15億686万9,903円(6.2%)増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は110億7,618万2,978円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は39億2,240万8,249円、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は19億3,099万7,462円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	総額
A 歳入歳出予算現額	718,056,131,298	26,146,025,033	744,202,156,331
B 歳入総額(収入済額)	654,289,054,744	24,852,442,268	679,141,497,012
C 歳出総額(支出済額)	643,212,871,766	18,981,652,572	662,194,524,338
D 形式収支額(B-C)	11,076,182,978	5,870,789,696	16,946,972,674
E 翌年度へ繰り越すべき財源	7,153,774,729	1,121,585,892	8,275,360,621
F 実質収支額(D-E)	3,922,408,249	4,749,203,804	8,671,612,053
G 前年度実質収支額	1,991,410,787	4,210,473,669	6,201,884,456
H 単年度収支額(F-G)	1,930,997,462	538,730,135	2,469,727,597

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など、19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額261億4,602万5,033円に対し、歳入決算額は248億5,244万2,268円、歳出決算額は189億8,165万2,572円で、前年度に比べ歳入が5.9%、歳出が11.5%それぞれ減少している。歳入及び歳出の減少は、主に下水道事業特別会計の減によるものである。

特別会計の形式収支額は58億7,078万9,696円、実質収支額は47億4,920万3,804円、単年度収支額は5億3,873万135円の黒字となっている。

平成22年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成22年度普通会計ベースの決算からみると、地方交付税や臨時財政対策債、さらに地方譲与税の大幅な増加により、実質収支比率は1.1%(前年度0.6%)に、財政構造の弾力性を示す經常収支比率は88.5%(前年度94.4%)に改善されている。

しかし、本県の財政状況は、依然として県税等の自主財源の割合は26.6%(前年度27.2%)と低く、地方交付税や国庫支出金に大きく依存し、国の予算や地方財政対策に左右されやすい極めて脆弱な財政構造になっている。また、県債残高は前年度に比べ165億3,500万円増加し、6,800億3,400万円となっている。

一方、国においては、公債残高が年々増加の一途をたどり、平成23年度末の公債残高は668兆円に上ると見込まれ、「財政運営戦略」(平成22年6月22日閣議決定)に基づき、財政健全化に取り組んでいる。さらに東日本大震災の復旧・復興対策の財源確保が重要な課題となっている。これらの政策が、地方財政に大きな影響を与える可能性があることから、その動向に注視する必要がある。

また、県民に身近で必要な行政サービス水準を維持していくためには、安定的な財政基盤の確立と、より一層効果的かつ効率的な財政運営が重要である。

そのため、「新沖縄県行財政改革プラン」を着実に実施するとともに、将来の負担軽減の観点から減債基金などへの計画的な積立てや県債の繰上げ償還を行うなど、中長期的な見通しに基づく行財政運営に努められるよう要望する。

(2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせて145億7,119万9,908円で、その主なものは、一般会計において県税が38億1,209万73円、県営住宅使用料が7億2,506万405円、小規模企業者等設備導入資金特別会計が73億9,171万2,312円となっている。

収入未済額は、前年度に比べ47億9,326万8,888円(24.8%)減少しており、その主な要因は、小規模企業者等設備導入資金が増加したものの、県税、バス事業活性化資金貸付金元金

収入及び談合違約金が減少したことによるものである。

収入未済額の縮減は、財源の確保と住民負担の公平性の観点から、極めて重要な課題である。各部署においては、滞納者の実態把握に努め、債権の法的措置を検討するなど適切な債権管理を行うとともに、効果的な徴収対策を講ずることにより、収入未済額の縮減と新たな発生防止に努められたい。特に、小規模企業者等設備導入資金の収入未済額は多額となっていることから、債権の回収を強化する必要がある。

また、県税収入未済額のうち71.0%を占める個人県民税については、収入未済額の縮減に向けた取組みの強化を図っているものの、依然として多額であることから、市町村との連携を密にして、市町村職員の徴収技術の向上など徴収対策を強化する必要がある。

なお、消滅時効が完成している公法上の債権については、速やかに不納欠損処理を行う必要がある。

収入未済額の主なもの

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
一般会計				(単位：円、%)
県税	3,812,090,073	4,233,285,255	△ 421,195,182	△ 9.9
児童福祉施設負担金	139,563,666	134,973,066	4,590,600	3.4
県営住宅使用料	725,060,405	741,670,395	△ 16,609,990	△ 2.2
バス事業活性化資金	0	880,912,000	△ 880,912,000	皆減
貸付金元金収入	411,496,506	6,503,917,413	△ 6,092,420,907	△ 93.7
談合違約金				
特別会計				
農業改良資金	606,571,418	626,614,420	△ 20,043,002	△ 3.2
小規模企業者等設備導入資金	7,391,712,312	4,206,924,100	3,184,788,212	75.7
母子寡婦福祉資金	305,205,309	309,110,738	△ 3,905,429	△ 1.3

(3) 不納欠損処理について

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて52億9,675万666円で、前年度に比べ48億7,869万7,223円(1,167.0%)増加しており、その主な要因は、債権放棄等による談合違約金39億1,402万2,494円、バス事業活性化資金貸付金元金収入8億8,091万2,000円である。

県税については、93.0%が滞納処分停止の手続きのうえ、不納欠損処理をしており、今後とも、個々の滞納者の実態把握に努め、債権の適切な管理及び処理に努めていただきたい。

また、滞納処分ができない債権については、時効が完成するまでに法的措置の検討を含め、債権の回収に努めていただきたい。

(4) 現金の適正な取扱いについて

現金の取扱いについては、地方自治法及び財務規則等の規程に則り厳格に行う必要がある。出納機関は、公金を取り扱う責務の重大さを認識し、収納した現金を速やかに指定金融機関等に払い込み、手許保管を避けること、やむを得ず現金を手許に保管する場合は、現金の引継ぎ及び金庫の施錠時における確認体制を強化するなど現金亡失の再発防止に万全を期していただきたい。

今後は、各出納機関の現金管理の状況を十分把握し、各機関に応じた適切な公金管理に取り組んでいただきたい。

(5) 事業執行について

一般会計の予算の執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は89.6%で、前年度の89.0%に比べ0.6ポイント上回っている。特別会計の予算の執行率は72.6%で、前年度の81.5%に比べ8.9ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、一般会計と特別会計を合わせて615億6,802万4,897円で、前年度に比べ41億4,133万434円(6.3%)減少しているが、経済対策に係る要因を除くと、83億1,346万4,916円(18.6%)増加している。

また、不用額は、一般会計が189億9,173万6,999円で、前年度に比べ30億898万7,185円(18.8%)増加している。これは、主に農林水産業費、衛生費が増加したことによるものである。特別会計の不用額は14億4,787万979円で、前年度に比べ9億2,379万1,237円減少している。

事業の執行に当たっては、内部執行体制を一層強化するとともに、進行管理の徹底を図り、これまで以上に計画的かつ効果的に実施し、繰越の解消と不用額の縮減に努められたい。

また、毎年度多額の不用額が生じており、増加傾向にもあることから、予算計上に当たっては、事業の熟度を十分に検討していただきたい。

なお、財務会計事務については、全庁一斉点検日を設けるなど内部牽制体制を強化するとともに、入札・契約事務については、公正な競争の促進や透明性の確保に努めていただきたい。

(6) 未利用財産等の活用について

機関の移転、統合等によって発生した未利用地は、平成23年3月31日現在約421万㎡となっている。未利用地については、有効活用や売却を進め、また、稼働率の低い施設については、利用計画の策定を行うなど適切に管理する必要がある。

公有財産については、常に良好な状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて、最も効率的に運用するよう努められたい。

平成22年度 沖縄県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 病院事業収益	円	円	円	円	円	(うち仮受消費税及び地方消費税 54,009,491 円)
第1項 医業収益	46,076,166,000	0	46,076,166,000	46,067,799,751	△ 8,366,249	54,009,491 円)
第2項 医業外収益	40,651,118,000	0	40,651,118,000	40,485,376,309	△ 165,741,691	" 35,630,576 円)
第3項 特別利益	5,399,181,000	0	5,399,181,000	5,504,565,247	105,384,247	" 18,362,183 円)
	25,867,000	0	25,867,000	77,858,195	51,991,195	" 16,732 円)

支出

区分	予 算 額							決算額	地方公営 企業法第26条第2 項の規定 による繰 越額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第26条第2 項の規定 による繰 越額			
第1款 病院事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び地方 消費税 296,085,230 円)
第1項 医業費用	46,317,531,000	0	0	0	46,317,531,000	0	46,317,531,000	43,906,675,696	0	2,410,855,304
第2項 医業外費用	45,152,484,000	0	0	△ 97,245,000	45,055,239,000	0	45,055,239,000	42,755,709,547	0	2,299,529,453 (
第3項 特別損失	1,073,466,000	0	0	7,192,000	1,080,658,000	0	1,080,658,000	982,560,382	0	98,097,618 (
第4項 予備費	81,581,000	0	0	90,053,000	171,634,000	0	171,634,000	168,405,767	0	3,228,233 (
	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額		予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		
第1款 資本的収入	5,170,458,000	159,065,000	5,329,523,000	299,822,340	0	5,629,345,340	5,201,651,963	427,693,377	161,600,000 円 423,900,000 円	
第1項 企業債	958,300,000	0	958,300,000	0	0	958,300,000	532,700,000	425,600,000	・起債前借額 ・翌年度収入予定額 ・資産購入費に対する繰入増	
第2項 他会計負担金	1,803,891,000	159,065,000	1,962,956,000	299,822,340	0	2,262,778,340	2,274,765,667	11,987,327	10,532,327 円	
第3項 他会計補助金	1,334,973,000	0	1,334,973,000	0	0	1,334,973,000	1,334,973,000	0		
第4項 国庫補助金	1,073,294,000	0	1,073,294,000	0	0	1,073,294,000	1,053,470,000	19,824,000	・交付減	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	19,824,000 円	
第6項 寄附金	0	0	0	0	0	0	5,743,296	5,743,296		

支出

区分	予算額						決算額			不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合計
第1款 資本的支出	5,170,458,000	159,065,000	0	5,329,523,000	299,822,340	0	5,629,345,340	4,017,817,472	1,604,542,000	1,604,542,000	6,985,868	円 (うち仮払消費税及び地方消費税 40,717,263 円)
第1項 建設改良費	2,067,805,000	159,063,000	0	2,226,868,000	299,822,340	0	2,526,690,340	915,168,028	1,604,542,000	1,604,542,000	6,980,312	(40,717,263 円)
第2項 企業債償還金	3,102,652,000	0	0	3,102,652,000	0	0	3,102,652,000	3,102,647,444	0	0	4,556	
第3項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	1,000	
第4項 国庫補助返還金	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	2,000	0	0	0	

平成22年度 沖縄県病院事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益		
	(1) 入院収益	30,088,667,245	
	(2) 外来収益	8,134,848,440	
	(3) 診療所収益	570,331,587	
	(4) その他医業収益	<u>1,655,898,461</u>	40,449,745,733
2	医業費用		
	(1) 給与	25,772,253,479	
	(2) 材料	8,739,134,546	
	(3) 経費	5,483,355,160	
	(4) 減価償却費	2,271,774,485	
	(5) 資産減耗費	61,456,332	
	(6) 研究修費	<u>132,790,321</u>	42,460,764,323
	医業損失		2,011,018,590
3	医業外収益		
	(1) 受取利息配当金	11,010,267	
	(2) 他会計補助金	1,657,397,288	
	(3) 国庫補助金	659,346,120	
	(4) 負担金交付金	2,589,223,000	
	(5) その他医業外収益	<u>569,226,389</u>	5,486,203,064
4	医業外費用		
	(1) 支払利息	726,807,373	

(2) 繰延勘定償却	146,357,014		
(3) 雑損	<u>776,224,394</u>	<u>1,649,388,781</u>	<u>3,836,814,283</u>
経常利益			1,825,795,693
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	14,620,097		
(3) その他特別利益	<u>63,221,366</u>	77,841,463	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>167,290,761</u>	<u>167,290,761</u>	<u>△ 89,449,298</u>
当年度純利益			1,736,346,395
前年度繰越欠損金			<u>23,191,203,022</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>21,454,856,627</u></u>

平成22年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

利益剰余金の部

(単位：円)

1 欠損	金額	
(1) 前年度未処理欠損金額	23,191,203,022	
(2) 前年度欠損金額	0	
繰越欠損金額	23,191,203,022	
(3) 当年度純利益	1,736,346,395	
当年度未処理欠損金額	<u>21,454,856,627</u>	

資本剰余金の部

I 受贈財産	評価額	
1 前年度未処理欠損金額	938,614,493	
2 前年度処分残価額	0	
3 当年度発生分生分	1,030,000	
4 当年度処分残価額	<u>4,520,496</u>	
5 当年度未処理欠損金額		935,123,997
II 寄附		
1 前年度未処理欠損金額	10,735,389	
2 前年度処分残価額	0	
3 当年度発生分生分	5,743,296	
4 当年度処分残価額	<u>264,270</u>	
5 当年度未処理欠損金額		16,214,415
III 他会計		
1 前年度未処理欠損金額	12,368,408,536	
2 前年度未処理欠損金額	0	

3	当	年	度	發	生	高	1,975,201,417
4	当	年	度	処	分	額	<u>41,196,835</u>
5	当	年	度	末	殘		14,302,413,118
IV	他	会	計	補	助		
1	前	年	度	末	殘	高	8,539,546,344
2	前	年	度	処	分	額	0
3	当	年	度	發	生	高	1,334,973,000
4	当	年	度	処	分	額	<u>0</u>
5	当	年	度	末	殘		9,874,519,344
V	国	庫	補	助			
1	前	年	度	末	殘	高	15,272,275,657
2	前	年	度	処	分	額	0
3	当	年	度	發	生	高	1,053,470,000
4	当	年	度	処	分	額	<u>112,589,355</u>
5	当	年	度	末	殘		16,213,156,302
	翌	年	度	繰	越	高	<u>41,341,427,176</u>

平成22年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

1	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	(単位：円)
2	欠	損	金	繰	越	処	理	額		21,454,856,627
3	翌	年	度	繰	越	欠	損	金		<u>0</u>
										<u>21,454,856,627</u>

平成22年度 沖縄県病院事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産		資産の部
(1) 有形固定資産	資産	
イ 土地	地	
ロ 建物	物	4,278,549,977
ハ 構築物	物	34,313,187,849
ニ 構築物減価償却累計額		1,061,655,860
ヒ 構築物減価償却累計額		7,326,217,683
ホ 車両	両	13,093,548
ヘ 放射線装置	素	0
ト 建設費	素	235,163,595
チ その他	額	2,100,000
有形固定資産	定	2,100,000
(2) 無形固定資産	産	47,229,968,512
イ 電話	産	8,395,344
ロ データ	額	4,208,200
無形固定資産	計	12,603,544

負債の部

(単位：円)

4	固定負債								
(1)	会社	業	債	債					
(2)	他	計	借	金	入				2,980,000,000
(3)	引	当	借	金	入				4,000,000,000
									<u>37,902,529</u>
									7,017,902,529
5	流動負債								
(1)	一時	借	入	債	金				0
(2)	未	払	受	金	金				4,161,645,088
(3)	前	受		金	金				5,696
(4)	その他	流動	負債	債	金				<u>213,829,447</u>
									4,375,480,231
									<u>11,393,382,760</u>

資本の部

6	資本								
(1)	自己	本	資	金	本				
(2)	借入	資	本	金	本				1,878,584,732
									<u>29,200,791,058</u>
7	剰余	業	債	計					
(1)	資本	本	金	計	合				
									<u>29,200,791,058</u>
									31,079,375,790

イ	受贈財産評価額		935,123,997
ロ	寄附金		16,214,415
ハ	他会計負債	14,302,413,118	
ニ	他会計補助金	9,874,519,344	
ホ	国庫補助金	<u>16,213,156,302</u>	
	資本剰余金合計		41,341,427,176
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処理欠損	<u>21,454,856,627</u>	
利	益剰余金合計		<u>△ 21,454,856,627</u>
剰	余金合計		<u>19,886,570,549</u>
資	本剰余金合計		<u>50,965,946,339</u>
負	債資本合計		<u><u>62,359,329,099</u></u>

2 審査意見

県立病院は、救命救急医療、周産期医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療など、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っている。

平成22年度決算は、17億3,634万6,395円の単年度純利益を計上し、その結果、当年度末の累積欠損金は、前年度に比較して7.5%減少した。しかしながら、当年度末の累積欠損金は、214億5,485万6,627円と依然として多額であり、また、看護師等の増員に伴い、給与費の増加が見込まれる一方、患者数は減少傾向にあることから、今後の経営環境は厳しくなることが予想される。

県立病院が今後とも公的医療機関としての役割を果たすためには、当面の課題である約292億円の企業債残高の削減と、約70億円の公立病院特例償還等長期債務の解消等に努め、公営企業として経営体質の改善と経営力の向上を図り、健全経営を確保することが求められている。

病院事業局は、これまで経営改善に取り組み、一定の成果を上げたものの、多くの課題を抱えていることから、今後の病院運営にあたっては次の事項に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 経営再建に向けた取り組みについて

県立病院経営再建計画（平成21～23年度）に基づき、これまで、入院・外来収益の増、一般会計からの繰入金金の増、公立病院特例償還の活用及び一般会計からの長期借入により経営再建計画の3つの目標である①不良債務の解消、②経常収支の黒字化、③資金不足の解消を平成22年度までに達成している。

しかしながら、沖縄県立病院改革プランで示された病床利用率や入院・外来患者数については、目標を達成していない。また、2箇所の病院においては、経常損益の目標を達成していない。

さらに、県立病院の経営再建検証委員会においては、「長期にわたる入院・外来患者数の減少傾向、他都道府県立病院より高い給与費比率、安定的な病院経営と地域医療の確保に重要な人材確保等に大きな課題があり、経営改善への取組みは道半ばである。」と指摘している。

県立病院が経営改善を推進するためには、引き続き経営全般にわたる改革に取り組みが必要であり、新たな経営再建計画を早期に策定し、その計画に基づいた取組みを積極的に進める必要がある。

(2) 経営改善の取り組みについて

県立病院が、自らの役割に基づき、県民に対して良質で安定した医療を提供していくためには、経営の健全性が確保されていることが不可欠である。

そのためには、収益の確保、医療費用の削減、未収金対策の取組みなど、経営の健全化に向けて実効性のある対策を講ずる必要がある。

ア 医療収支の改善

医療収支の改善に向けて、これまで様々な取組みを行っているが、医療損失はなお多額である。今後とも、診療報酬制度に的に対応した各種加算の取得により、診療単価の向上を図るなど収益の確保に努めるとともに、費用削減に向けた薬品及び診療材料削減プロジェクトの積極的な推進等により経費の節減を図るなど、より一層医療収支の改善に取り組み必要がある。

イ 未収金対策

個人負担分医療未収金の削減に向けては、各部門の連携を図るほか、未収金発生初期段階における債権も含めて、債権回収サービスマスターへ委託を行うなど、その取組みを強化してきた。

しかしながら、平成22年度末における残高は、18億7,279万1,356円で依然と多額であり、前年度と比較して2,096万3,351円増加している。

今後とも、未収金の新規発生を抑制に努めるとともに、債務者の実態に応じた適切な債権管理を行うなど、未収金の解消に向けた組織的な取組みを強化する必要がある。

(3) 医師等医療スタッフの確保について

救命救急医療、周産期医療、高度・特殊医療、離島・へき地医療等、県民の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師・看護師等を安定的に確保する必要がある。

平成22年度は、南部医療センター・こども医療センターへの7対1看護体制導入等に対応するため、沖縄県職員定数条例を改正し、職員を117名増員した。

しかしながら、県立病院の一部においては、医師や看護師の不足が解消されず、診療科目の診療制限や、病床の一部を休床しているところがある。良質な医療を提供するために、引き続き、医師及び看護師の安定的な確保に向けた諸方策を講ずる必要がある。

(4) 効率的な資金の管理運用について

病院事業では、各病院毎に資金の管理運用を行っているため、病院事業全体で多額の預金を有しているながら、一部の病院では一時借入を行っていた。

また、資金運用に当たっては、その一部を定期性預金で運用しているが、普通預金で保管され、運用がなされていないものがあった。

今後の資金管理運用に当たっては、病院事業全体で一元的な管理運用に努め、より効率的に行う必要がある。

(5) 是正・改善を要する事項

定期監査を実施した結果、貯蔵品（薬品及び診療材料）の実地たな卸において、薬品管理システムの残高と在庫数との間に、3,853万5,261円と大きな誤差が認められ、その原因を特定できないものがあり、不適切な在庫管理となっている病院があった。また、平成21年度末の実地たな卸に係る経理処理を平成22年度に行ったため、1,853万7,402円が同年度の決算収支に影響を与えており、経営成績が不適正な表示となっていた。

誤差が生じた原因を早急に究明し、適切な在庫管理のための内部チェック体制を強化するとともに、職員の業務に対する意識改革が必要である。

平成22年度 沖縄県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	予算額		合計	決算額			
	当初予算額	補正予算額					
第1款 水道事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	16,356,034,000	12,092,000	16,368,126,000	16,402,129,228	34,003,228	円	(うち仮受消費税及び地方消費税 764,326,544 円)
第2項 営業外収益	15,995,704,000	0	15,995,704,000	16,045,528,787	49,824,787		(うち仮受消費税及び地方消費税 764,072,673 円)
第3項 特別利益	217,341,000	12,092,000	229,433,000	246,855,475	17,422,475		(うち仮受消費税及び地方消費税 251,359 円)
	142,989,000	0	142,989,000	109,744,966	△ 33,244,034		(うち仮受消費税及び地方消費税 2,512 円)

区分	支出						決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
	予算額			合計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額							
第1款 水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	15,556,806,000	0	0	15,556,806,000	82,618,905	15,639,424,905	51,760,110	1,042,165,968	円	(うち仮払消費税及び地方消費税 275,958,422 円)
第2項 営業外費用	13,100,464,000	0	0	13,058,430,000	82,618,905	13,141,048,905	33,058,713	934,196,298		(うち仮払消費税及び地方消費税 274,952,682 円)
第3項 特別損失	2,286,894,000	0	0	2,328,283,000	0	2,328,283,000	0	1,300		(うち仮払消費税及び地方消費税 179,695 円)
第4項 予備費	164,448,000	0	0	165,093,000	0	165,093,000	18,701,397	102,968,370		(うち仮払消費税及び地方消費税 826,046 円)
	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000		

平成22年度 沖縄県水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	15,274,406,329	
(2)	その他の営業収益	<u>7,049,785</u>	15,281,456,114
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	6,194,584,644	
(2)	配水及び給水費	783,575,271	
(3)	総係費	1,831,615,343	
(4)	減価却費	2,877,260,114	
(5)	資産減耗費	210,826,440	
(6)	その他の営業費用	<u>979,400</u>	11,898,841,212
	営業利益		3,382,614,902
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	73,743,703	
(2)	他会計補助金	148,313,000	
(3)	受託工事収益	1,586,966	
(4)	雑収益	<u>22,970,313</u>	246,613,982

4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,022,245,717	
(2)	受託工事費	1,511,396	
(3)	雑支	<u>2,786,652</u>	<u>△ 1,779,929,783</u>
	経常利益		1,602,685,119
5	特別利益		
(1)	固定資産売却益	58,047	
(2)	過年度損益修正益	466,748	
(3)	その他の特別利益	<u>109,217,659</u>	109,742,454
6	特別損失		
(1)	固定資産売却損	24,319,232	
(2)	過年度損益修正損	757,054	
(3)	その他の特別損失	<u>17,520,902</u>	<u>42,597,188</u>
	当年度純利益		<u>67,145,266</u>
	前年度繰越利益剰余金		1,669,830,385
	当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>
			<u>1,669,830,385</u>

平成22年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

		利 益 剰 余 金 の 部	
I	減 債 積 立 金		
1	前 年 度 末 残 高	609,095,435	
2	前 年 度 繰 入 額	1,136,463,747	
3	当 年 度 処 分 額	<u>609,095,435</u>	
4	当 年 度 末 残 高	<u>1,136,463,747</u>	
	積 立 金 合 計		<u><u>1,136,463,747</u></u>
II	未 処 分 利 益 剰 余 金		
(1)	前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,136,463,747
(2)	前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額		
1	減 債 積 立 金	<u>1,136,463,747</u>	
	繰越利益剰余金年度末残高		0
(3)	当 年 度 純 利 益	<u>1,669,830,385</u>	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u><u>1,669,830,385</u></u>

資 本 剰 余 金 の 部

I	受 贈 財 産 評 価 額	
1	前 年 度 末 残 高 額	9,478,677,515
2	前 年 度 処 分 額	0
3	当 年 度 発 生 高 額	0
4	当 年 度 処 分 額	<u>47,205</u>
5	当 年 度 末 残 高 額	9,478,630,310
II	工 事 負 担 金	
1	前 年 度 末 残 高 額	64,693,816
2	前 年 度 処 分 額	0
3	当 年 度 発 生 高 額	0
4	当 年 度 処 分 額	<u>0</u>
5	当 年 度 末 残 高 額	64,693,816

III	補助金		
1	前年度末残高	527,706,791,971	
2	前年度処分額	0	
3	当年度発生高	13,162,786,000	
4	当年度処分額	<u>1,769,222,520</u>	
5	当年度末残高		539,100,355,451
IV	その他の資本剰余金		
1	前年度末残高	155,219,619	
2	前年度処分額	0	
3	当年度発生高	12,176,800	
4	当年度処分額	<u>579,848</u>	
5	当年度末残高		<u>166,816,571</u>
	翌年度繰越資本剰余金		<u><u>548,810,496,148</u></u>

平成22年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

1	当年度未処分利益剰余金	1,669,830,385
2	利益剰余金処分額	
	(1) 減債積立金	<u>1,110,386,000</u>
3	翌年度繰越利益剰余金	<u><u>559,444,385</u></u>

平成22年度 沖縄県水道事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	土地建物	25,463,412,908	20,837,352,661
	構築物	<u>3,076,389,999</u>	22,387,022,909
	減価償却累計額	263,185,712,591	
	構築物	<u>23,959,620,924</u>	239,226,091,667
	機械及び装置	126,155,776,812	
	減価償却累計額	<u>27,420,966,067</u>	98,734,810,745
	車両、運搬具	86,083,782	
	減価償却累計額	<u>69,053,111</u>	17,030,671
	船舶	865,000	
	減価償却累計額	<u>821,750</u>	43,250
	工具、器具及び備品	1,082,735,552	
	減価償却累計額	<u>589,408,337</u>	493,327,215
	建設仮勘定		<u>80,482,751,914</u>
	有形固定資産合計		462,178,431,032
(2)	無形固定資産		
	水利権		2,037,072,398
	施設用権		893,414,354
	ダム使用権		168,926,884,437

資 本 の 部

5	資 本	金			
(1)	自 己 資 本	金			
	イ 固 有 資 本	金	9,698,801,471		
	ロ 組 入 資 本	金	<u>17,830,065,999</u>		
(2)	借 入 資 本	金			
	イ 企 業 金	債 計	<u>74,509,982,259</u>		92,340,048,258
6	剰 余 金	計			
(1)	資 本 剰 余 金	金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 担 保 金	額	9,478,630,310		
	ロ 工 事 負 担 金	額	64,693,816		
	ハ 補 助 金	額	539,100,355,451		
	ニ その他 資 本 剰 余 金	額	<u>166,816,571</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計	計		548,810,496,148	
(2)	利 益 剰 余 金	計			
	イ 減 債 積 立 金	計	1,136,463,747		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	計	<u>1,669,830,385</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計	計		<u>2,806,294,132</u>	
	剰 余 金 合 計	計			551,616,790,280
	資 本 剰 余 金 合 計	計			<u>643,956,838,538</u>
	負 債 資 本 剰 余 金 合 計	計			<u>656,033,820,157</u>

※注:修繕引当金 57,782,887円を取り崩した。

平成22年度 沖縄県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定によ る支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 363,139,000	円 0	円 0	円 363,139,000	円 347,857,622	円 △ 15,281,378 (うち仮受消費税及び地方消費税 12,484,102 円)	
第1項 営業収益	262,810,000	0	0	262,810,000	262,162,795	△ 647,205 (うち仮受消費税及び地方消費税 12,483,855 円)	
第2項 営業外収益	79,127,000	0	0	79,127,000	78,968,939	△ 158,061 (うち仮受消費税及び地方消費税 247 円)	
第3項 特別利益	21,202,000	0	0	21,202,000	6,725,888	△ 14,476,112	

支出

区分	予 算 額						決算額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額			
第1款 工業用水道事業費用	円 370,066,000	円 0	円 0	円 0	円 370,066,000	円 2,271,760	円 310,111,481	円 47,238,939 (うち仮払消費税及び地方 消費税 8,558,215 円)	
第1項 営業費用	313,152,000	0	0	△ 3,000	313,149,000	2,271,760	269,741,507	40,775,396 (うち仮払消費税及び地方 消費税 8,212,374 円)	
第2項 営業外費用	35,212,000	0	0	0	35,212,000	0	33,644,052	1,567,948 (うち仮払消費税及び地方 消費税 25,730 円)	
第3項 特別損失	21,202,000	0	0	3,000	21,205,000	0	6,725,922	4,395,595 (うち仮払消費税及び地方 消費税 320,111 円)	
第4項 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	円 40,174,000	円 0	円 40,174,000	円 0	円 0	円 39,090,956	円 △ 1,083,044	
第1項 補助金	30,851,000	0	30,851,000	0	0	30,850,556	△ 444	
第2項 工事負担金	9,322,000	0	9,322,000	0	0	8,240,400	△ 1,081,600	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	0	△ 1,000	

支出

区分	予 算 額					決算額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額		継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 149,533,000	円 0	円 0	円 149,533,000	円 0	円 137,485,999	円 0	円 0	円 12,047,001	(うち仮払消費税及び 地方消費税 901,023円)
第1項 建設改良費	30,870,000	0	0	30,870,000	0	18,921,482	0	0	11,948,518	(うち仮払消費税及び 地方消費税 901,023円)
第2項 企業償還金	68,662,000	0	0	68,662,000	0	68,661,517	0	0	483	
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第4項 投資	50,000,000	0	0	50,000,000	0	49,903,000	0	0	97,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 98,395,043円は、過年度分損益勘定留保資金 98,395,043円で補てんした。

平成22年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業	収益		
(1)	給水	収益	249,678,940	249,678,940
2	営業	費用		
(1)	原水	及び浄水	143,169,341	
(2)	配水	及び給水	31,585,568	
(3)	総	係	25,372,830	
(4)	減価	償却	61,398,616	
(5)	資産	減耗	2,778	261,529,133
	営業	損失		11,850,193
3	営業	外収益		
(1)	受取	利息及び	5,719,532	
(2)	他会	計補助	71,643,960	
(3)	受託	工事	540,334	
(4)	雑	収益	1,050,179	78,954,005

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,947,718		
	(2) 受託工事費	514,604		
	(3) 雑支	<u>2,897,317</u>	<u>29,359,639</u>	<u>49,594,366</u>
	経常利益			37,744,173
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	3,566		
	(2) その他の特別利益	<u>6,722,322</u>	<u>6,725,888</u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,600		
	(2) その他の特別損失	<u>6,402,211</u>	<u>6,405,811</u>	<u>320,077</u>
	当年度純利益			38,064,250
	前年度繰越欠損金			<u>10,386,720</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>27,677,530</u></u>

平成22年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

I 欠 損 金	利 益 剰 余 金 の 部	資 本 剰 余 金 の 部
(1) 前年度未処理欠損金	10,386,720	
(2) 前年度欠損金処理額	0	
繰越欠損金年度末残高	<u>10,386,720</u>	
(3) 当年度純利益	<u>38,064,250</u>	
当年度未処分利益剰余金	<u><u>27,677,530</u></u>	
I 受贈財産評価額		
1 前年度末残高		47,293,904
2 前年度処分額		0
3 当年度発生高		0
4 当年度処分額		<u>0</u>
5 当年度末残高		47,293,904

II	工 事	負 担	金 高
	1	前 年 度 末 残 欠 分 額	140,133,598
	2	前 年 度 末 残 欠 分 額	0
	3	当 年 度 發 生 分 額	8,240,400
	4	当 年 度 發 生 分 額	<u>392,400</u>
	5	当 年 度 末 残 欠 分 額	147,981,598
	III	補 助	金 高
	1	前 年 度 末 残 欠 分 額	16,256,093,603
	2	前 年 度 末 残 欠 分 額	0
	3	当 年 度 發 生 分 額	30,868,809
	4	当 年 度 發 生 分 額	<u>950,610</u>
	5	当 年 度 末 残 欠 分 額	<u>16,286,011,802</u>
		翌 年 度 繰 越 資 本 剩 余 金	<u><u>16,481,287,304</u></u>

平成22年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

1	当年度未処分利益剰余金	27,677,530
2	利益剰余金処分額	
	(1) 減債積立金	<u>5,907,000</u>
3	翌年度繰越利益剰余金	<u><u>21,770,530</u></u>

平成22年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		112,889,746
	ロ 建物	201,100,047	
	減価償却累計額	<u>15,582,688</u>	185,517,359
	ハ 構築物	6,366,811,834	
	減価償却累計額	<u>699,282,107</u>	5,667,529,727
	ニ 機械及び装置	1,592,962,459	
	減価償却累計額	<u>236,424,243</u>	1,356,538,216
	ホ 車両、運搬具	117,294	
	減価償却累計額	<u>111,429</u>	5,865
	ヘ 工具、器具及び備品	4,298,073	
	減価償却累計額	<u>2,606,129</u>	1,691,944
	ト 建設仮勘定		<u>16,564,000</u>
	有形固定資産合計		7,340,736,857
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権		3,809,561
	ロ データ利用権		9,428,664,057

ハ	電 話 加 入 権	37,591	
ニ	庁 舎 利 用 権	<u>7,647,317</u>	
	無形固定資産合計	9,440,158,526	
(3)	投 資		
	イ 投資有価証券		
	投 資 合 計	<u>149,832,500</u>	16,930,727,883
	固 定 資 産 合 計		
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	769,852,973	
(2)	未 収 入	<u>61,476,835</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>831,329,808</u>
	資 産 合 計		<u>17,762,057,691</u>
負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	引 当 金		
	イ 退職給与引当金	28,619,980	
	ロ 修繕引当金	<u>131,285,434</u>	
	固 定 負 債 合 計		159,905,414
4	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	22,930,312	
(2)	そ の 他 流 動 負 債	<u>105,178</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>23,035,490</u>
	負 債 合 計		<u>182,940,904</u>

資 本 の 部

5	資 本	金			
(1)	自 己 資 本	金	524,570		
	イ 固 有 資 本	金		157,981,570	
	ロ 組 入 資 本	金	<u>157,457,000</u>		
(2)	借 入 資 本	金		<u>912,170,383</u>	
	イ 企 業 債	債			1,070,151,953
	資 本 金 合 計	計			
6	剰 余 金	金			
(1)	資 本 剰 余 金	金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	額	47,293,904		
	ロ 工 事 負 担 金	金	147,981,598		
	ハ 補 助 金	金	<u>16,286,011,802</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計	計		16,481,287,304	
(2)	利 益 剰 余 金	金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	金	<u>27,677,530</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計	計		<u>27,677,530</u>	
	剰 余 金 合 計	計			16,508,964,834
	資 本 合 計	計			17,579,116,787
	負 債 資 本 合 計	計			<u>17,762,057,691</u>

※注:退職給与引当金213,360円、修繕引当金4,170,409円を取り崩した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成22年度の経営成績及び平成23年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は次のとおりである。

(1) 水道事業

ア 経営成績

平成22年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

水道事業収益は156億3,781万2,550円で、給水収益等の減により、前年度と比較して4,423万6,691円(0.3%)減少している。

水道事業費用は139億6,798万2,165円で、原水及び浄水費等の減により、前年度と比較して5億7,760万3,329円(4.0%)減少している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は16億6,983万385円で、前年度と比較して5億3,336万6,638円増加している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は112.0%で、前年度と比較して4.2ポイント上昇している。営業収支比率は128.4%で、前年度と比較して4.5ポイント上昇している。

イ 財政状態

平成22年度の財政状態は、表2のとおりである。

資産は、6,560億3,382万157円で、浄水施設等の整備により固定資産が増加し、前年度末に比べ105億6,634万7,509円(1.6%)増加している。

負債は、120億7,698万1,619円で、建設改良費の未払金計上額の減により流動負債が減少し、前年度末に比べ25億2,142万9,108円(17.3%)減少している。

資本は、6,439億5,683万8,538円で、国庫補助金等の受け入れに伴い剰余金が増加し、前年度末に比べ130億8,777万6,617円(2.1%)増加している。

表1 経営成績

区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比%	金額(B)	構成比%	(A)-(B)	増減率%
水道事業収益	15,637,812,550	100.0	15,682,049,241	100.0	△44,236,691	△0.3
営業収益	15,281,456,114	97.7	15,370,266,121	98.0	△88,810,007	△0.6
営業外収益	246,613,982	1.6	237,166,723	1.5	9,447,259	4.0
特別利益	109,742,454	0.7	74,616,397	0.5	35,126,057	47.1
水道事業費用	13,967,982,165	100.0	14,545,585,494	100.0	△577,603,329	△4.0
営業費用	11,898,841,212	85.2	12,400,883,154	85.3	△502,041,942	△4.0
営業外費用	2,026,543,765	14.5	2,066,304,074	14.2	△39,760,309	△1.9
特別損失	42,597,188	0.3	78,398,266	0.5	△35,801,078	△45.7
当年度純利益	1,669,830,385	-	1,136,463,747	-	533,366,638	46.9
当年度未処分利益剰余金	1,669,830,385	-	1,136,463,747	-	533,366,638	46.9
総収支比率	112.0	-	107.8	-	4.2	-
営業収支比率	128.4	-	123.9	-	4.5	-

表2 財政状態

区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額(A)	円	金額(B)	円	(A)-(B)	増減率%
資産合計	656,033,820,157	円	645,467,472,648	円	10,566,347,509	1.6
固定資産	637,675,209,681	円	626,403,733,980	円	11,271,475,701	1.8
流動資産	18,358,610,476	円	19,063,738,668	円	△705,128,192	△3.7
負債合計	12,076,981,619	円	14,598,410,727	円	△2,521,429,108	△17.3
固定負債	4,847,837,336	円	4,837,695,223	円	10,142,113	0.2
流動負債	7,229,144,283	円	9,760,715,504	円	△2,531,571,221	△25.9
資本合計	643,956,838,538	円	630,869,061,921	円	13,087,776,617	2.1
資本金	92,340,048,258	円	91,718,119,818	円	621,928,440	0.7
企業債	74,509,982,259	円	74,497,149,254	円	12,833,005	0.0
剰余金	551,616,790,280	円	539,150,942,103	円	12,465,848,177	2.3
補助金	539,100,355,451	円	527,706,791,971	円	11,393,563,480	2.2

(2) 工業用水道事業

ア 経営成績

平成22年度の決算について経営成績を見ると、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は3億3,535万8,833円で、給水収益等の増により、前年度と比較して1,469万685円(4.6%)増加している。

工業用水道事業費用は2億9,729万4,583円で、配水及び給水費等の増により、前年度と比較して1,027万5,762円(3.6%)増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3,806万4,250円で、前年度の繰越欠損金1,038万6,720円を差引くと、当年度未処分利益剰余金は2,767万,530円となっている。

本業における営業損失は、1,185万193円で、前年度と比較して385万5,868円(24.6%)減少している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は112.8%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。営業収支比率は95.5%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇している。

イ 財政状態

平成22年度の財政状態は、表4のとおりである。
 資産は、177億6,205万7,691円で、現金預金の減により流動資産が減少し、前年度末に比べ181万773円減少している。
 負債は、1億8,294万904円で、未払金の減により流動負債が減少し、前年度末に比べ897万9,705円(4.7%)減少している。
 資本は、175億7,911万6,787円で、他会計補助金等の受け入れに伴い剰余金が増加し、前年度末に比べ716万8,932円増加している。

表3 経営成績

区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比 %	金額(B)	構成比 %	(A) - (B)	増減率 %
工業用水道事業収益	335,358,833	100.0	320,668,148	100.0	14,690,685	4.6
営業収益	249,678,940	74.5	236,871,880	73.9	12,807,060	5.4
営業外収益	78,954,005	23.5	83,782,623	26.1	△ 4,828,618	△ 5.8
特別利益	6,725,888	2.0	13,645	0.0	6,712,243	49,192.0
工業用水道事業費用	297,294,583	100.0	287,018,821	100.0	10,275,762	3.6
営業費用	261,529,133	88.0	252,577,941	88.0	8,951,192	3.5
営業外費用	29,359,639	9.9	33,289,030	11.6	△ 3,929,391	△ 11.8
特別損失	6,405,811	2.2	1,151,850	0.4	5,253,961	456.1
当年度純利益	38,064,250	-	33,649,327	-	4,414,923	13.1
前年度繰越欠損金	10,386,720	-	44,036,047	-	△ 33,649,327	-
当年度未処理欠損金	0	-	10,386,720	-	△ 10,386,720	-
当年度未処分利益剰余金	27,677,530	-	0	-	27,677,530	-
総収支比率	112.8	-	111.7	-	1.1	-
営業収支比率	95.5	-	93.8	-	1.7	-
営業損失	11,850,193	-	15,706,061	-	△ 3,855,868	△ 24.6

(注) 営業損失 = 営業費用 - 営業収益

表4 財政状態

区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額(A)	円	金額(A)	円	(A) - (B)	増減率 %
資産合計	17,762,057,691	円	17,763,868,464	円	△ 1,810,773	△ 0.0
固定資産	16,930,727,883	円	16,924,311,443	円	6,416,440	0.0
流動資産	831,329,808	円	839,557,021	円	△ 8,227,213	△ 1.0
負債合計	182,940,904	円	191,920,609	円	△ 8,979,705	△ 4.7
固定負債	159,905,414	円	164,289,183	円	△ 4,383,769	△ 2.7
流動負債	23,035,490	円	27,631,426	円	△ 4,595,936	△ 16.6
資本合計	17,579,116,787	円	17,571,947,855	円	7,168,932	0.0
資本金	1,070,151,963	円	1,138,813,470	円	△ 68,661,517	△ 6.0
企業債	912,170,383	円	980,831,900	円	△ 68,661,517	△ 7.0
剰余金	16,508,964,834	円	16,433,134,385	円	75,830,449	0.5
補助金	16,286,011,802	円	16,256,093,603	円	29,918,199	0.2

2 審査意見

平成22年度は、「第8次沖繩県企業局経営計画(平成22~25年度)」の初年度であり、新たな経営環境に適切に対応しながら、安全でおいしい水を低廉な価格で安定的に供給するため、民間委託の推進、定員管理の適正化等による人件費や各種経費の節減を図るなど、経営の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んできた。

当年度の経営状況は、水道事業及び工業用水道事業とも純利益となっており、各事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

今後とも、経営の効率化に努め、経営基盤の強化を図られるよう、同計画に基づいた各種施策を積極的に推進するよう要望する。

(1) 水道事業

平成22年度は、費用の減少などにより、16億6,983万385円の純利益となっている。

しかしながら、今後は、多目的ダムに係る維持管理負担金や、新石川浄水場等の施設整備に伴う減価償却費などが増加する一方で、給水収益は純化傾向にあることから、厳しい経営状況が見込まれている。

また、安定給水の確保に向けて、老朽化施設の計画的な更新・修繕や、地震等の災害に対応できる施設の強化が求められている。

「第8次沖繩県企業局経営計画」においては、平成23年度から平成25年度までの各年度において純損失が見込まれており、今後、財政状況を見据えた適宜適切な料金改定について検討することとしている。

今後とも、同計画に基づき、より効率的な経営に努めるとともに、経営基盤の強化を図る必要がある。

(2) 工業用水道事業

平成22年度は、3,806万4,250円の純利益となっており、前年度からの繰越欠損金1,088万6,720円を差し引いた当年度の未処分利益剰余金は2,767万7,530円となっている。

これまで水道用水供給事業と一体となった経営の効率化に努めてきたところであり、経営状況は改善されている。

しかしながら、施設利用率は49.93%で、施設規模に比較して需要が低迷している。また、供給単価は給水原価を7.44円下回り、営業損失も1,185万193円と依然として厳しい経営環境である。

今後とも、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓に努めるとともに、経費の節減を図るなど経営の健全化を推進する必要がある。

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話 098-866-2074

印刷所 有限会社 福琉印刷
〒900-0012 沖縄県那覇市泊 2-19-8